

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

平成20年9月22日

目次

1 本県の経済概況	1~ 2
2 主な指標の動き	3
(1) 個人消費	3~ 4
(2) 建設需要	5~ 7
(3) 生産活動	8~ 10
(4) 雇用・労働	11~ 13
(5) 物価	14
(6) 企業・金融	15~ 16
(7) 市場	17
3 主要経済指標	18~ 23
4 参考	24
1 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	24~ 25
2 農林水産業の動向(福島県農林水産部)	26
3 景気動向指数(福島県)	27
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	28
5 月例経済報告(内閣府)	28
6 最近の県経済動向 総合判断(福島県)	28

1 本県の経済概況

◆ 総合判断

県内の景気は、生産活動は高水準で推移しているものの、雇用は幾分厳しい状況にあり個人消費も弱含みが続くなど、**足踏み状態にある。**

引き続き、原油・原材料価格高騰がもたらす県内景気への影響には留意する必要がある。

(総合判断 :前月据置 ⇨)

個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費 【⇨】 ◆ 明るい動きがみられるものの、物価上昇の影響を考慮すると、弱含みで推移している。

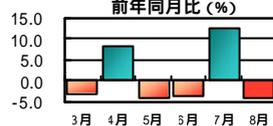
◆ 大型小売店販売額 (7月)

全店舗ベースで総額195億円、対前年同月比2.3%増(既存店前年同月比横ばい)となり、6か月連続で前年を上回っている。



◆ 乗用車新規登録台数 (8月)

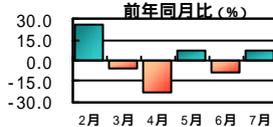
新規登録台数3,972台、対前年同月比4.2%減となり、2か月振りに前年を下回っている。



(2) 建設需要 【⇨】 ◆ 民間需要は依然として低い水準にある。公共工事は横ばいで推移している。

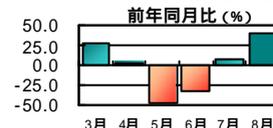
◆ 新設住宅着工戸数 (7月)

新設住宅着工戸数は1,034戸、対前年同月比7.7%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



◆ 公共工事請負金額 (8月)

工事請負金額は総額約248億円、対前年同月比38.8%増となり、2か月連続で前年を上回っている。



◆ 業務用建築物着工棟数 (7月)

業務用着工棟数は213棟、対前年同月比2.3%減となり、5か月連続で前年を下回っている。



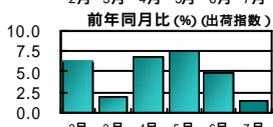
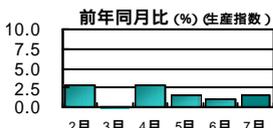
(3) 生産活動 【⇨】 ◆ 生産は高水準を維持し好調に推移している。

◆ 鉱工業指数 (7月)

鉱工業生産指数は111.3(原指数・速報値)、対前年同月比1.6%増となり、7か月連続で前年を上回っている。

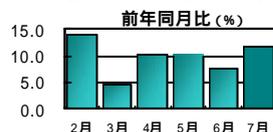
鉱工業出荷指数は114.8(原指数・速報値)、対前年同月比1.4%増となり、平成18年8月以降、前年を上回る動きが続いている。

鉱工業在庫指数は120.6(原指数・速報値)、対前年同月比12.0%増となり、14か月連続で前年を上回っている。



◆ 大口電力使用量 (7月)

電力使用量は657,869千kWh、対前年同月比11.6%増となり、平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



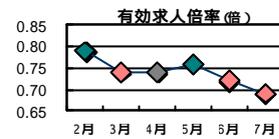
(4) 雇用・労働 【⇒】 ◆ 雇用は幾分厳しい状況にある。労働は横ばい。

◆ 求人倍率 (7月)

新規求人倍率は0.92倍(季節調整値)、前月より0.09ポイント低下した。

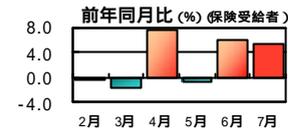
有効求人倍率は0.69倍(季節調整値)、前月より0.03ポイント低下した。

なお、有効求人数は9か月連続で前年を下回っており、一方、有効求職者数は10か月連続で前年を上回っている。



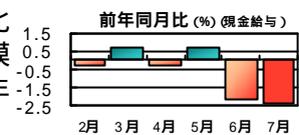
◆ 雇用保険受給者実人員 (7月)

受給者実人員は10,724人、対前年同月比5.4%増となり、2か月連続で前年を上回った。



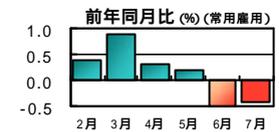
◆ 労働 (7月)

現金給与総額指数は106.9(事業規模5人以上)、対前年同月比2.4%減となり、2か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は111.6、対前年同月比0.9%減となり、3か月振りに前年を下回っている。



所定外労働時間指数は97.4、対前年同月比0.8%減となり、3か月連続で前年を下回った。

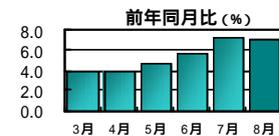
常用雇用指数は100.4、対前年同月比0.4%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



(5) 物価 【⇒】 ◆ 企業物価は強めで推移している。消費者物価指数(CPI)は前年を上回る動きが続いている。

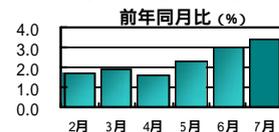
◆ 国内企業物価指数 (8月)

物価指数は112.1(速報値)、対前年同月比7.2%増となり、平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



◆ 福島市消費者物価指数 (7月)

物価指数は103.3となり、対前年同月比3.4%増となり、11か月連続で前年を上回っている。

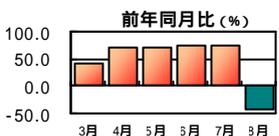


(6) 企業金融 【⇒】 ◆ 企業倒産は予断を許さない状況が続いている。金融預貸残高の預金は堅調に推移。貸出は微増となっている。

◆ 企業倒産 (8月)

倒産件数は10件、対前年同月比41.1%減となり、10か月振りに前年を下回っている。

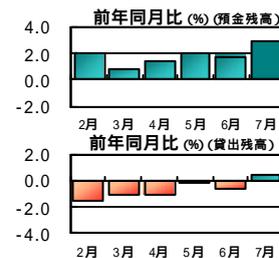
負債総額は20億9,000万円、対前年同月比49.6%減となり、2か月連続で前年を下回っている。



◆ 金融機関預貸残高 (7月)

預金残高は6兆3,017億円、対前年同月比2.9%増となり、17か月連続で前年を上回っている。

貸出残高は3兆7,989億円、対前年同月比0.5%増となり、19か月振りに前年を上回っている。



◆ 貸出約定平均金利 (7月)

平均金利は2.187%となり、前月より0.016ポイント低下し、5か月連続で前月を下回っている。

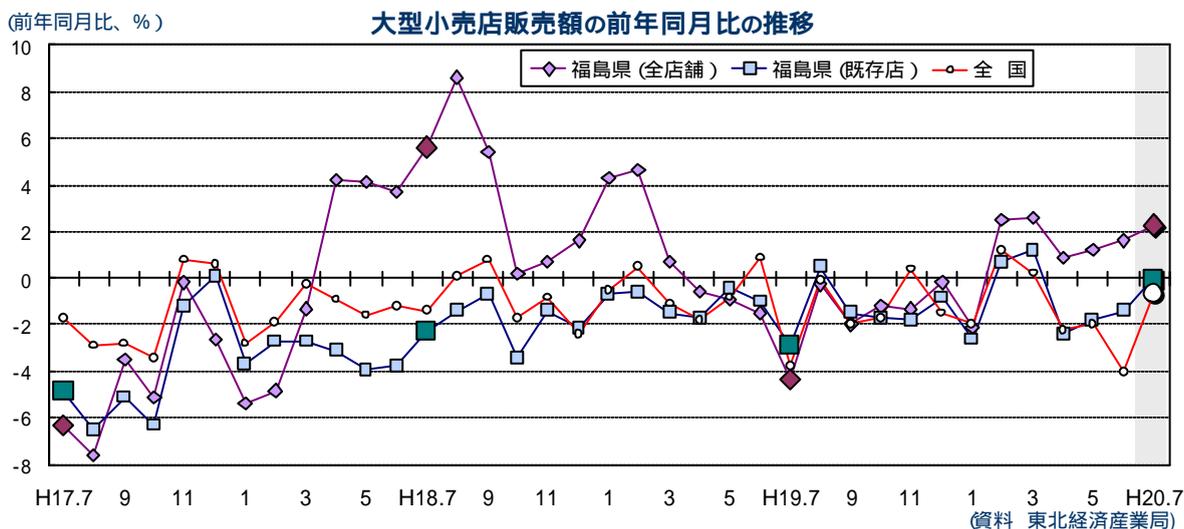
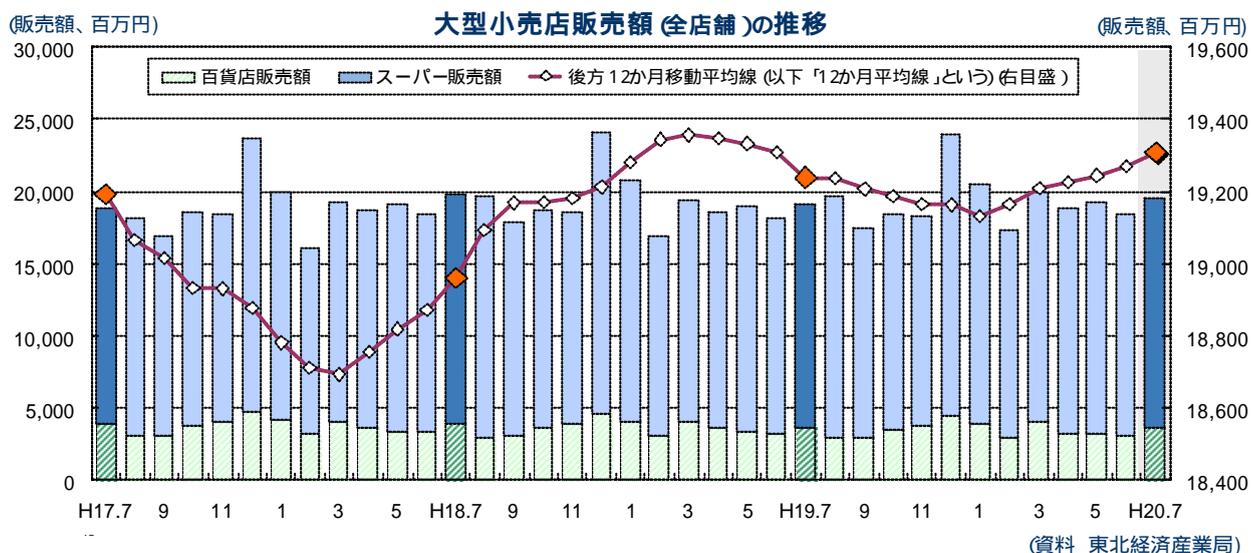
備考 1 指標名が緑字の場合には、前回公表より指標が改善したことを表しており、指標名が赤字の場合には、前回公表より指標が悪化していることを表しており、指標名が灰色の場合には、同水準で推移している、または個別には判断のつかない指標であることを表しています。

2 主な指標の動き

(1) 個人消費

◆ **大型小売店販売額 (7月)**は全店舗ベースで**総額 195億円**、対前年同月比**2.3%増**となり、**6か月連続で前年を上回っている**。一方、既存店ベースの対前年同月比は横ばいとなっている。

内訳をみると、百貨店は、対前年同月比**3.2%減**。一方、スーパーは全店舗ベースで対前年同月比**3.6%増**、既存店ベースで対前年同月比**0.8%増**となっている。

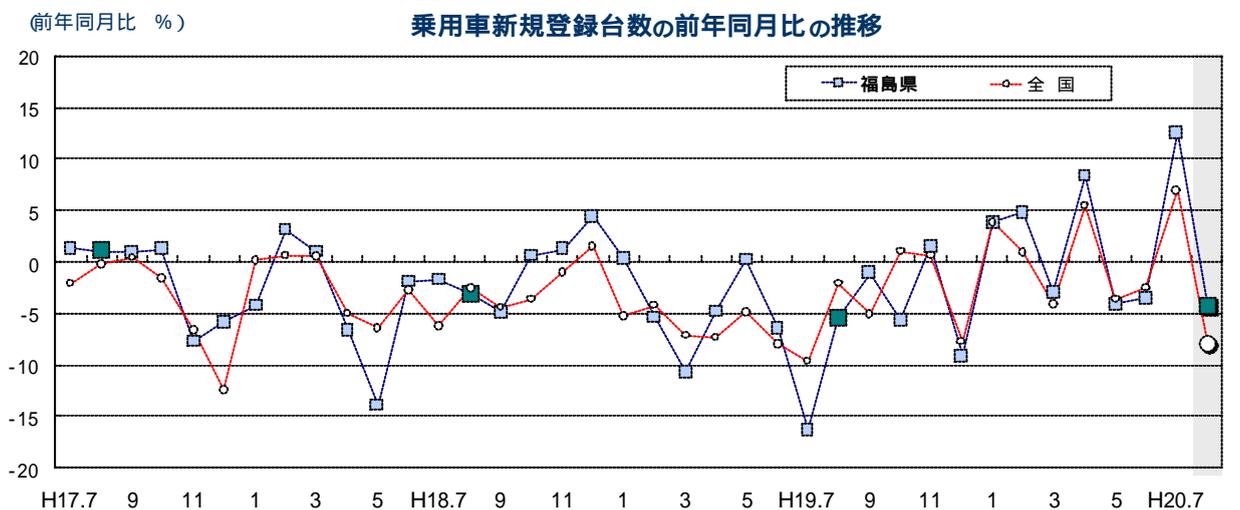
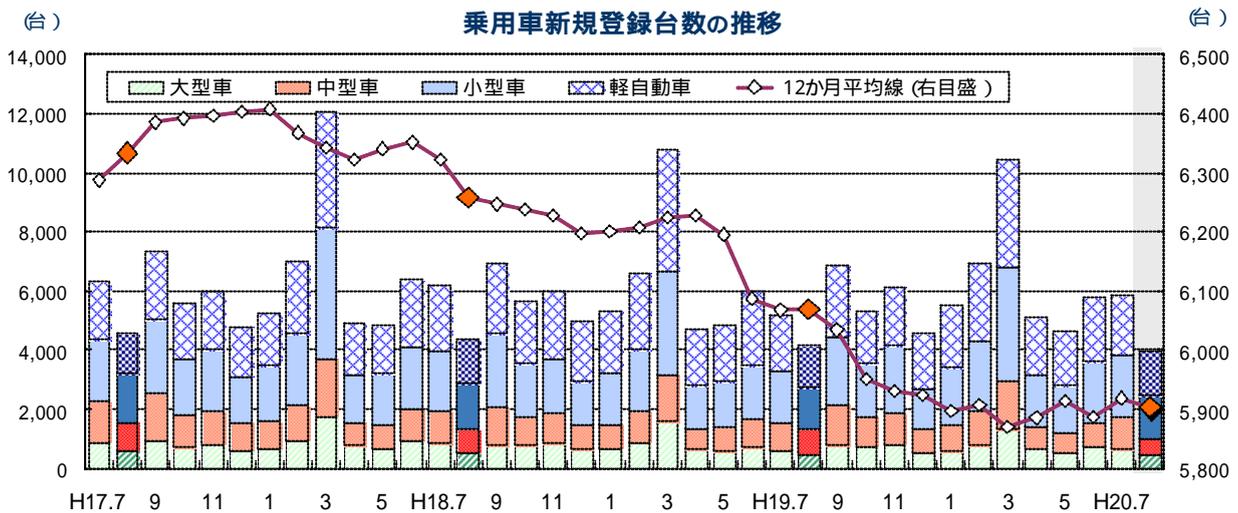


【大型小売店販売額】

調査対象となる百貨店 5店とスーパー 76店 (7月末現在) の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれていますので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ 乗用車新規登録台数（8月）は3,972台、対前年同月比4.2%減となり、2か月振りに前年を下回っている。

内訳をみると、小型車・軽自動車は前年を上回った。一方、大型車・中型車は前年を下回った。



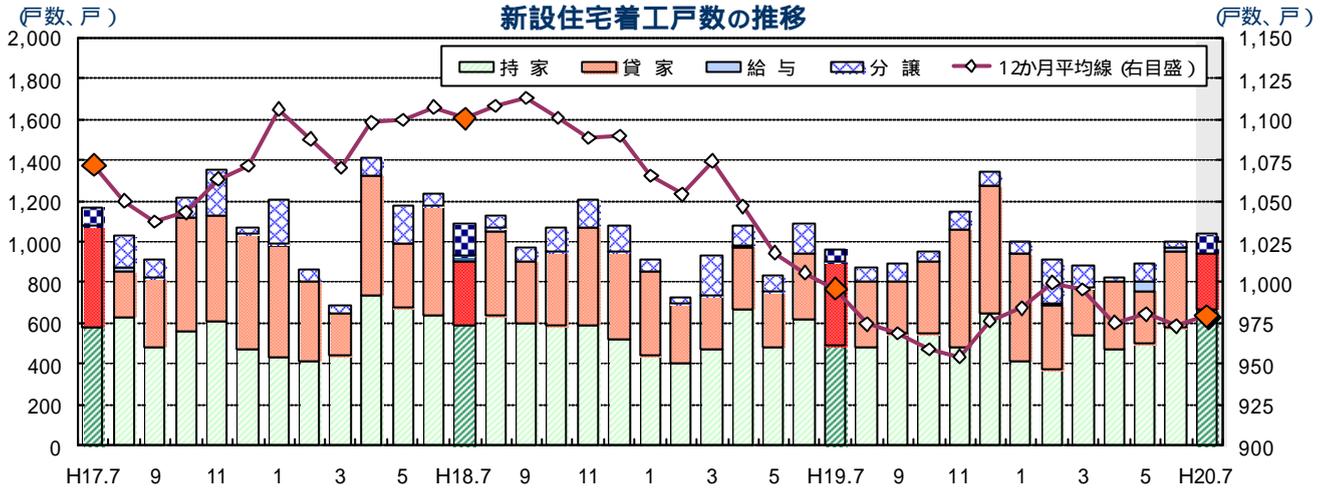
（資料 福島県自動車販売店協会）

【乗用車新規登録台数】

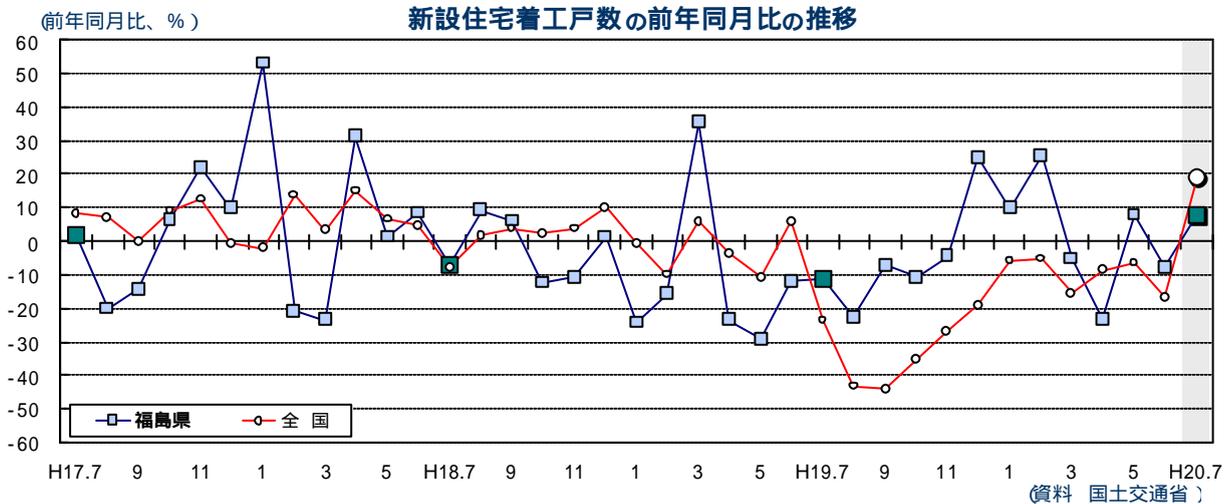
乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(7月)は1,034戸、対前年同月比7.7%増となり、2か月振りに前年を上回っている。



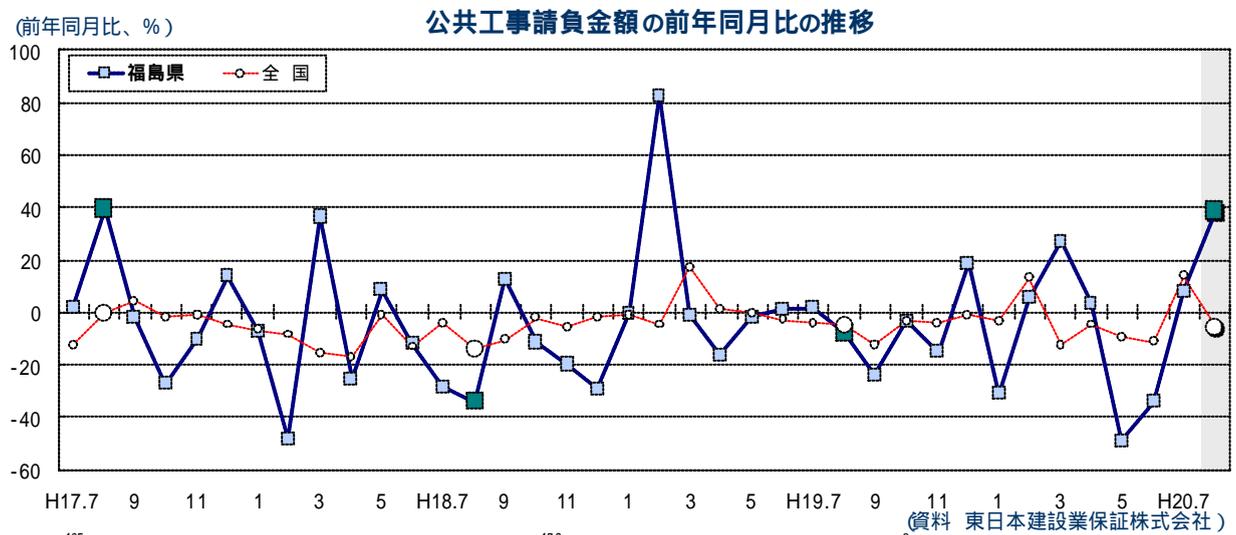
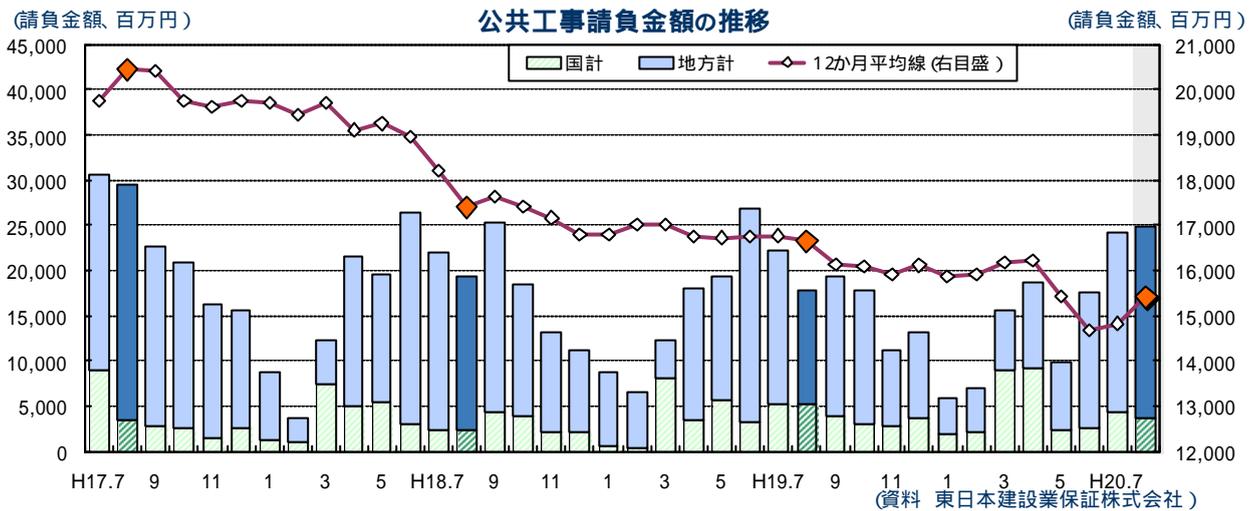
(資料 国土交通省)



【新設住宅着工戸数】

家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

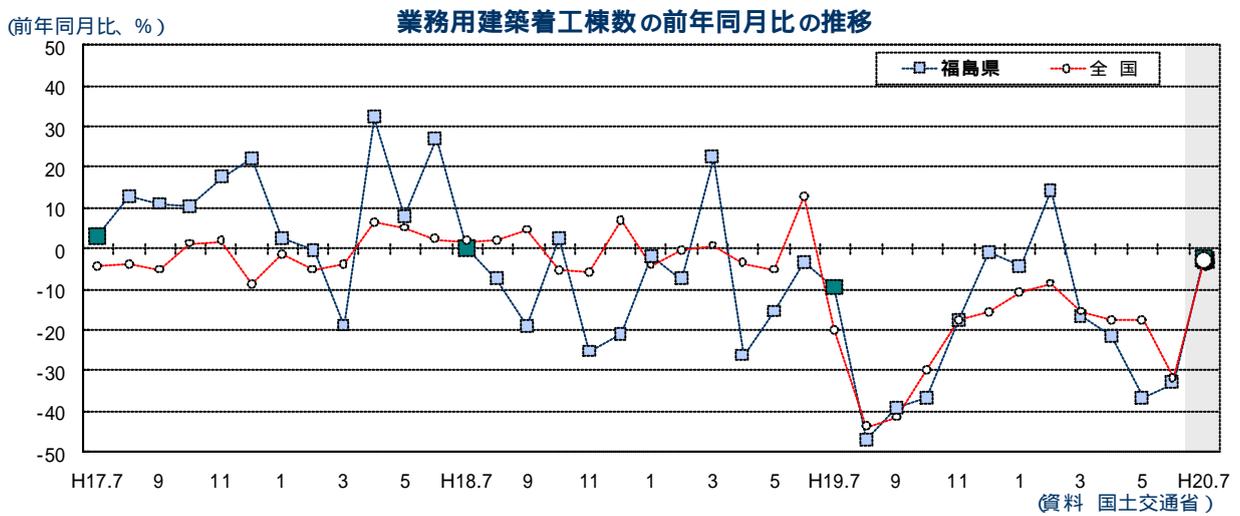
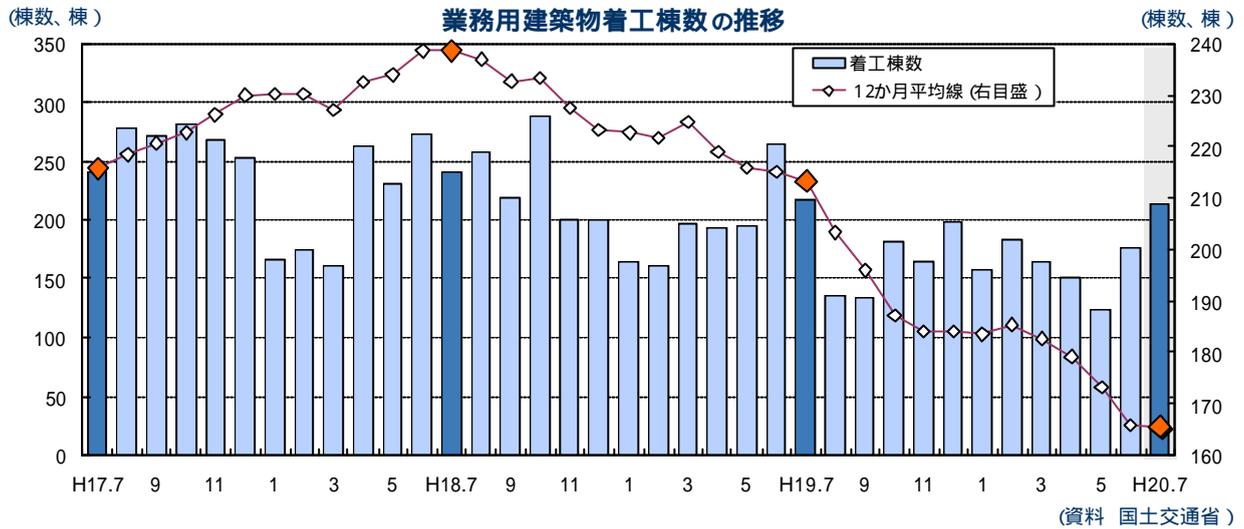
◆ **公共工事請負金額（8月）は総額約248億円、対前年同月比38.8%増となり2か月連続で前年を上回っている。**
 内訳をみると、国の機関は4か月連続で前年を下回っている。一方、地方の機関は2か月連続で前年を上回っている。



【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめ集計したもので、発注者ごとに分かりません。

◆ **業務用建築物着工棟数 (7月)**は213棟、対前年同月比2.3%減となり5か月連続で前年を下回っている。



【業務用建築物着工棟数】

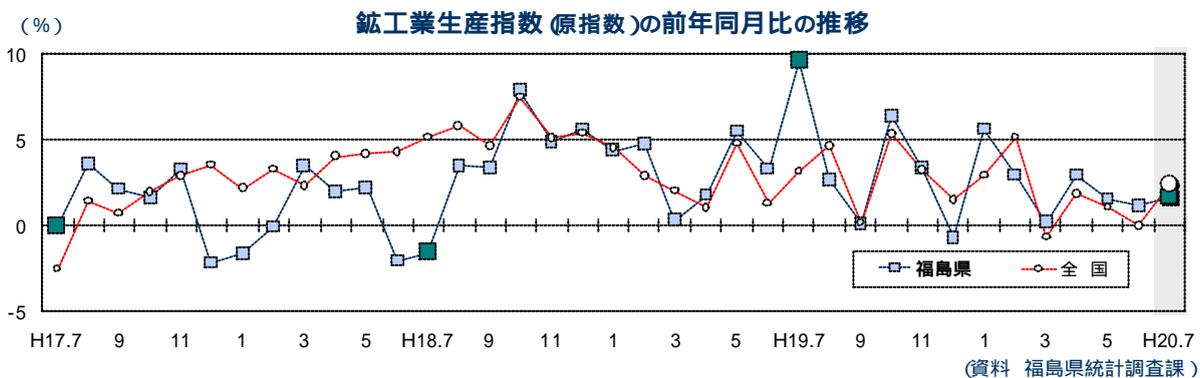
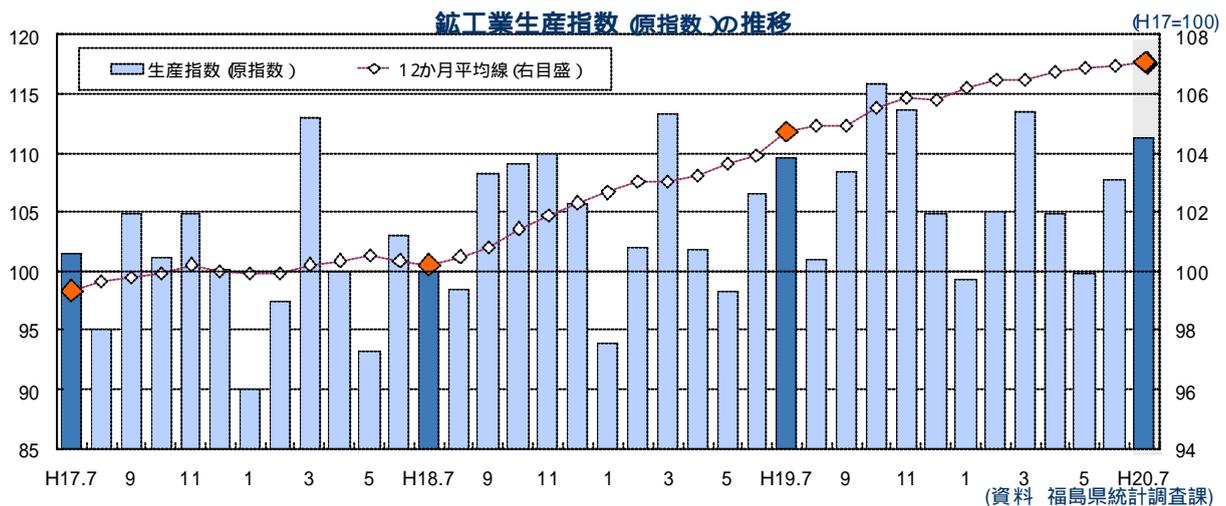
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標ため速報性があります。業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鋳工業生産指数(7月)**は原指数111.3(速報値)、対前年同月比1.6%増となり7か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は106.7(速報値)、対前月比1.2%減となり4か月振りに前月を下回っている。業種別(原指数)では、輸送機械工業、非鉄金属工業等10業種が前年を上回り、金属製品工業、電子部品・デバイス工業等7業種が前年を下回っている。

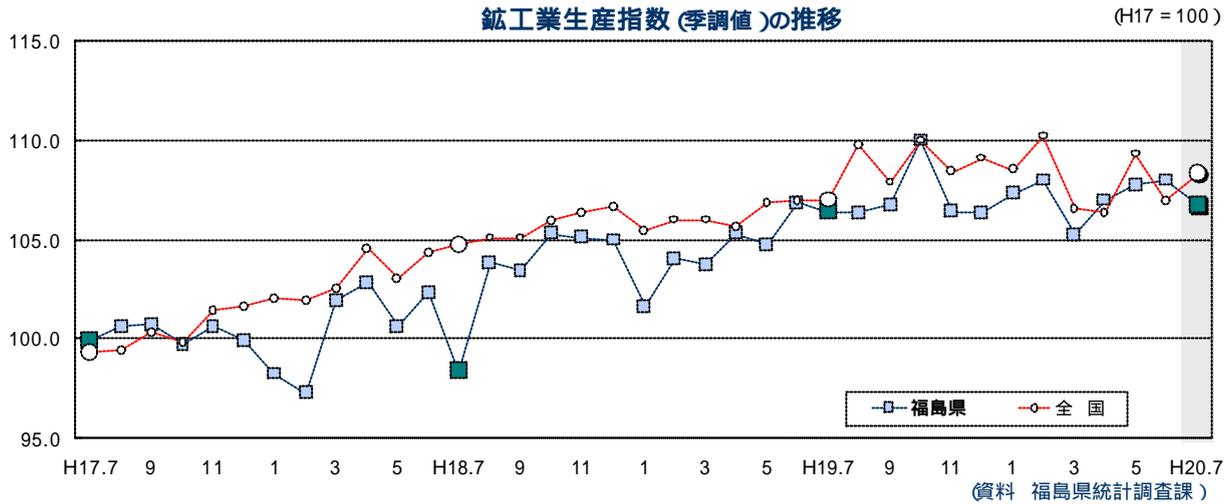
◆ **鋳工業出荷指数(7月)**は原指数114.8(速報値)、対前年同月比1.4%増となり平成18年8月以降、前年を上回る動きが続いている。季節調整済指数は109.7(速報値)、対前月比4.1%減となり2か月連続で前月を下回っている。

◆ **鋳工業在庫指数(7月)**は原指数120.6(速報値)、対前年同月比12.0%増となり14か月連続で前年を上回っている。季節調整済指数は117.7(速報値)、対前月比5.8%増となり2か月連続で前月を上回っている。



【鋳工業指数】

鋳工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成17年=100)指数化したものです。好況時にはモがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

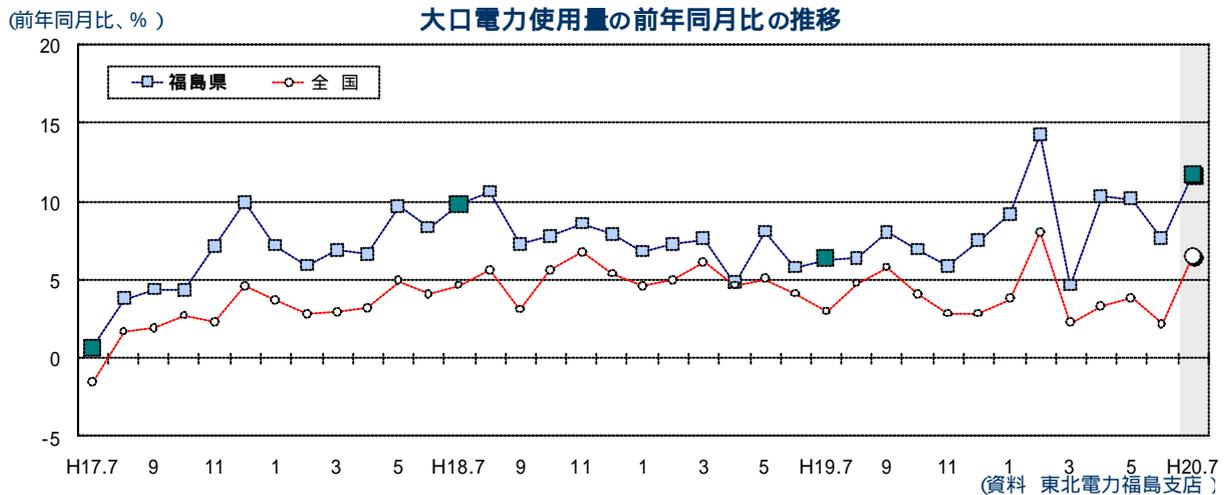
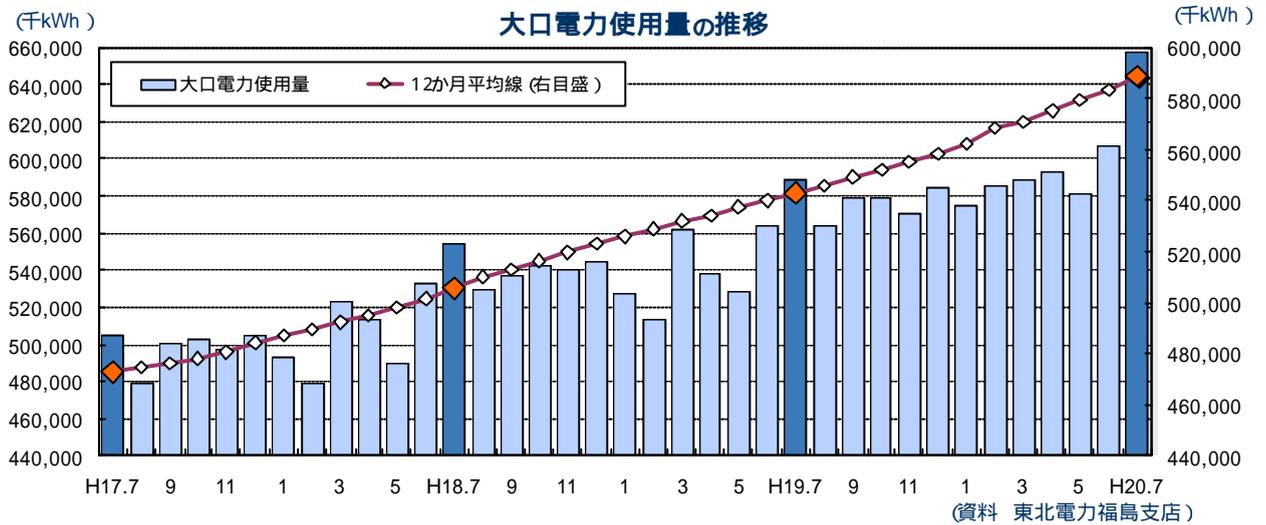
一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で足下の動きをみるといのように複合的に利用します。

◆ **大口電力使用量 (7月)**は657,869千kWh、対前年同月比11.6%増となり平成15年9月以降、前年を上回る動きが続いている。



【大口電力使用量】

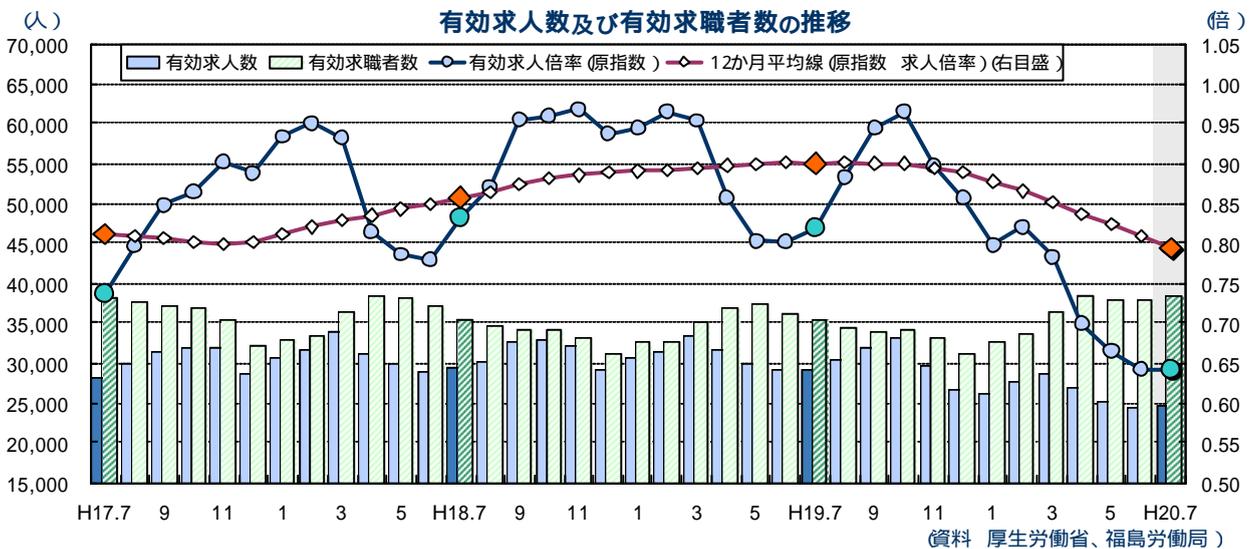
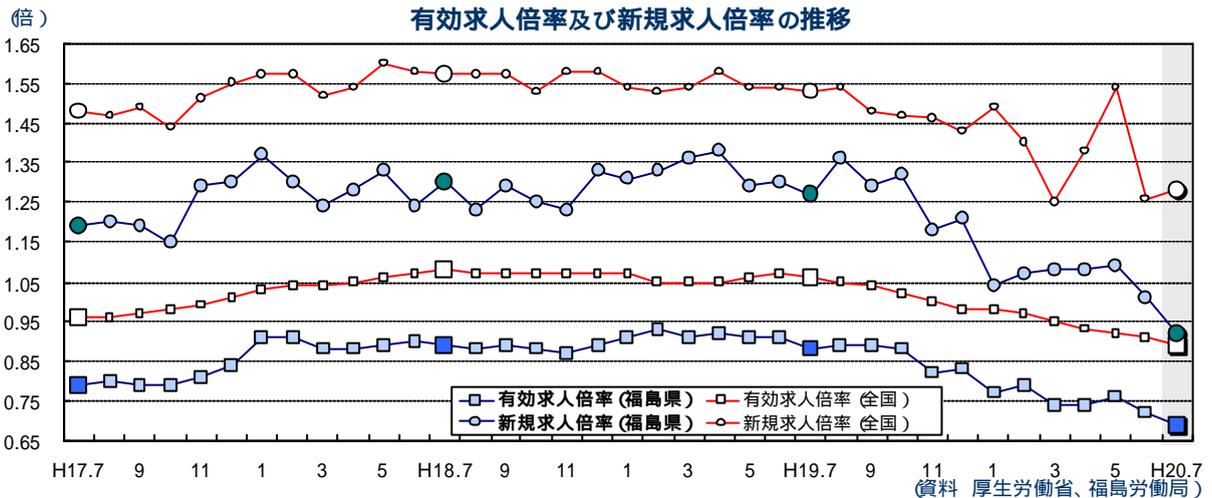
契約電力500kWh以上の大口の電力需要。産業の生産活動における生産要素の一つであるエネルギー面の投入量を示す指標です。主要産業の経済活動を敏感に反映し、速報性があります。

(4) 雇用・労働

◆ **新規求人倍率(7月)**は0.92倍(季節調整値)、前月より0.09ポイント低下した。

◆ **有効求人倍率(7月)**は0.69倍(季節調整値)、前月より0.03ポイント低下した。

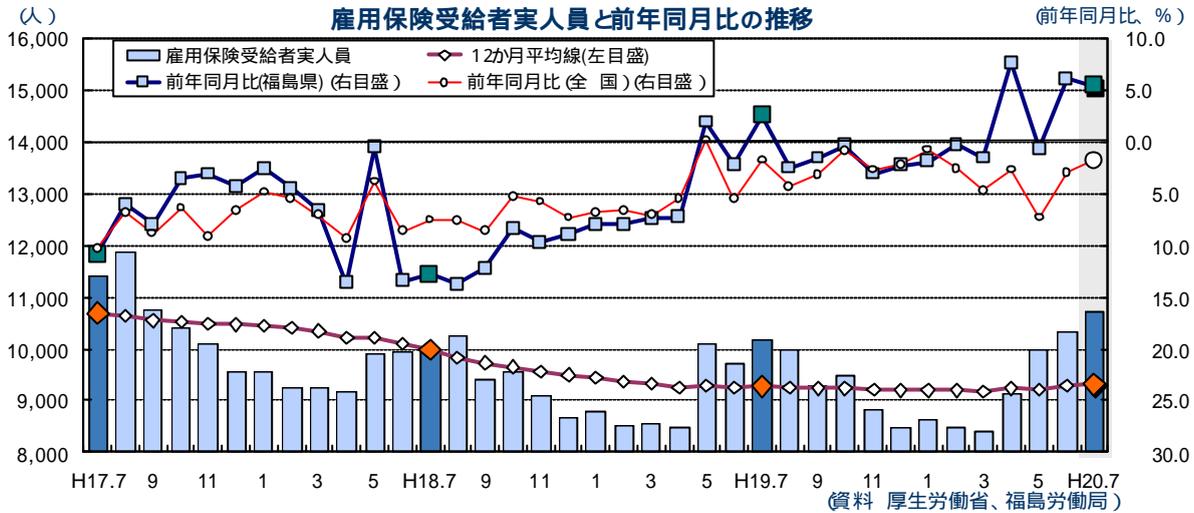
なお、有効求人数は24,621人(対前年同月比15.2%減)となり、9か月連続で前年を下回った。一方、有効求職者数は38,360人(同8.3%増)となり、10か月連続で前年を上回った。



【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を合わせたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

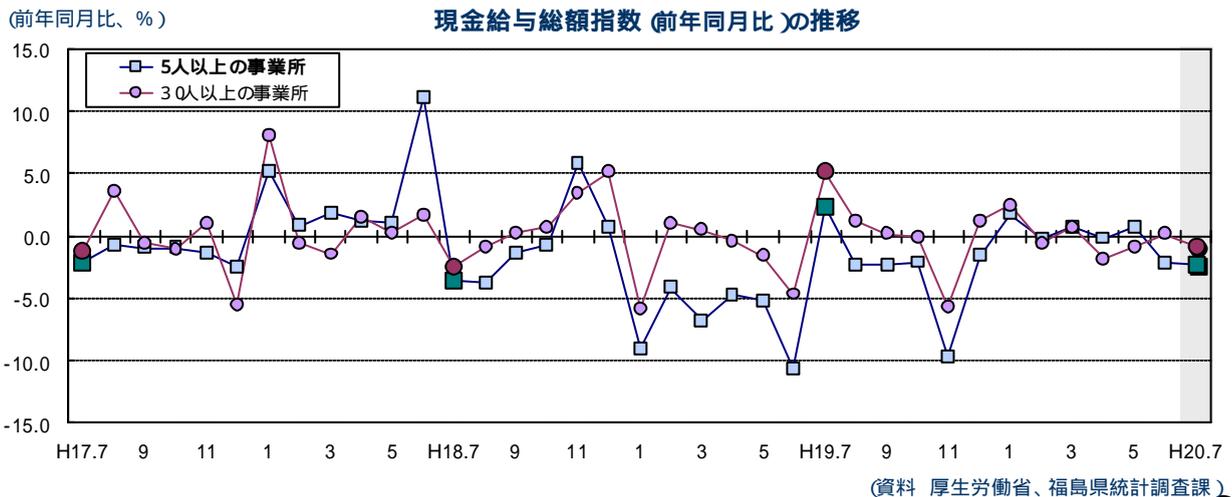
◆ **雇用保険受給者実人員 (7月)**は10,724人、対前年同月比5.4%増となり2か月連続で前年を上回った。



雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

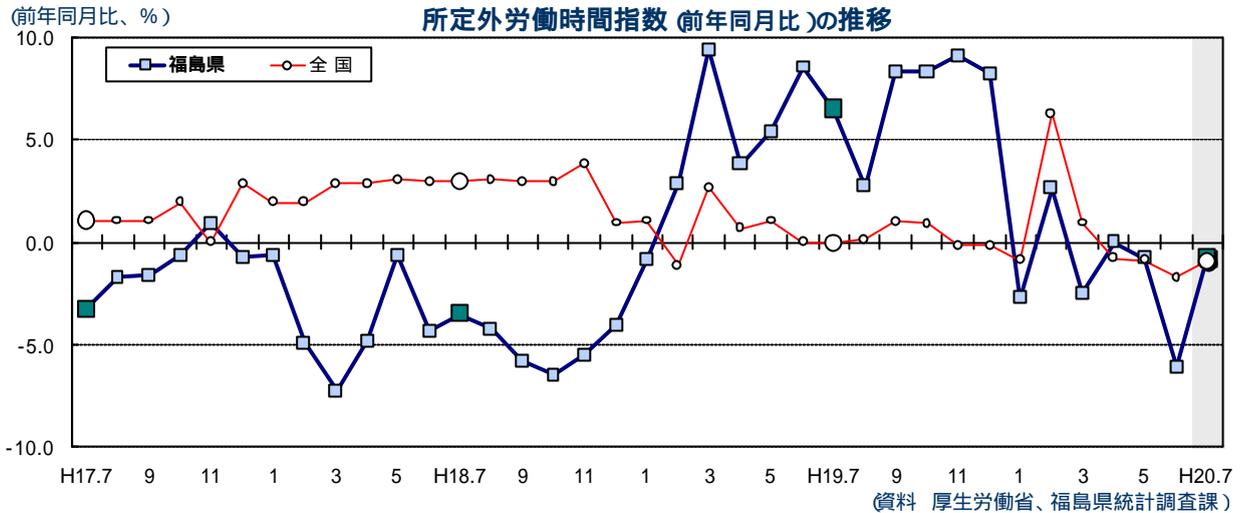
◆ **現金給与総額指数 (名目) (7月)**は106.9(事業規模5人以上)、対前年同月比2.4%減となり、2か月連続で前年を下回っている。なお、事業所規模30人以上は111.6、対前年同月比0.9%減となり、3か月振りに前年を下回っている。



現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞など労働の対価として使用者が労働者に支払ったものをすべて合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として（現在は平成17年=100）指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

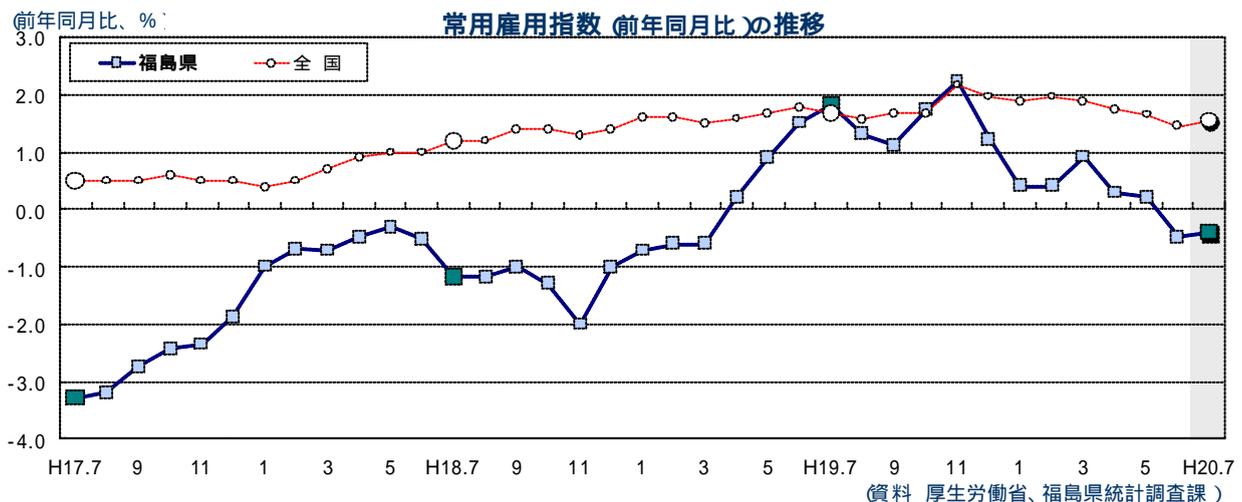
◆ **所定外労働時間指数 (7月)**は 97.4、対前年同月比 0.8%減となり 3か月連続で前年を下回った。



【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出 休日出勤などのことです。これを基準年を100として (現在は平成17年=100) 指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ **常用雇用指数 (7月)**は 100.4、対前年同月比 0.4%減となり 2か月連続で前年を下回っている。

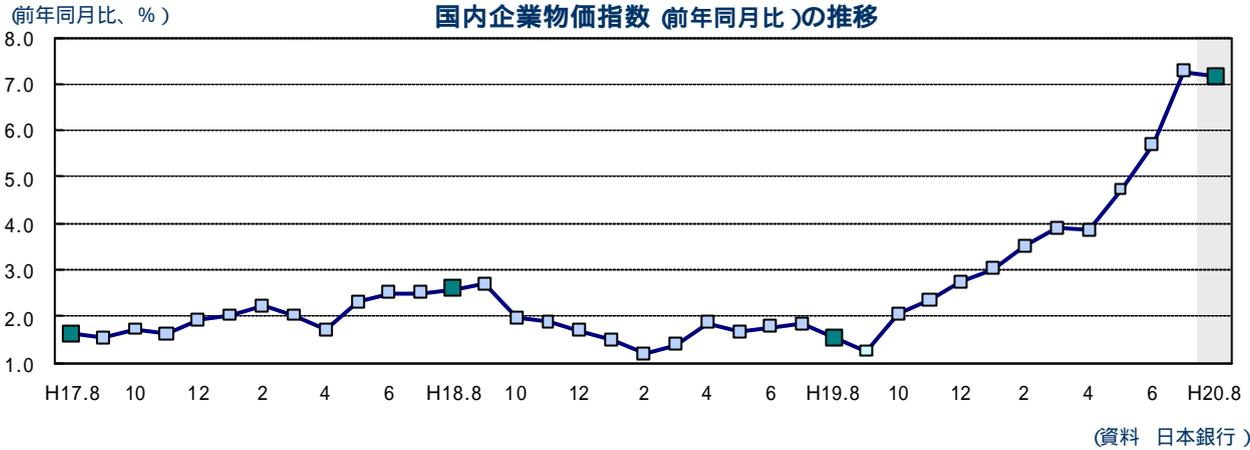


【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含みます。これを基準年を100として (現在は平成17年=100) 指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

(5) 物価

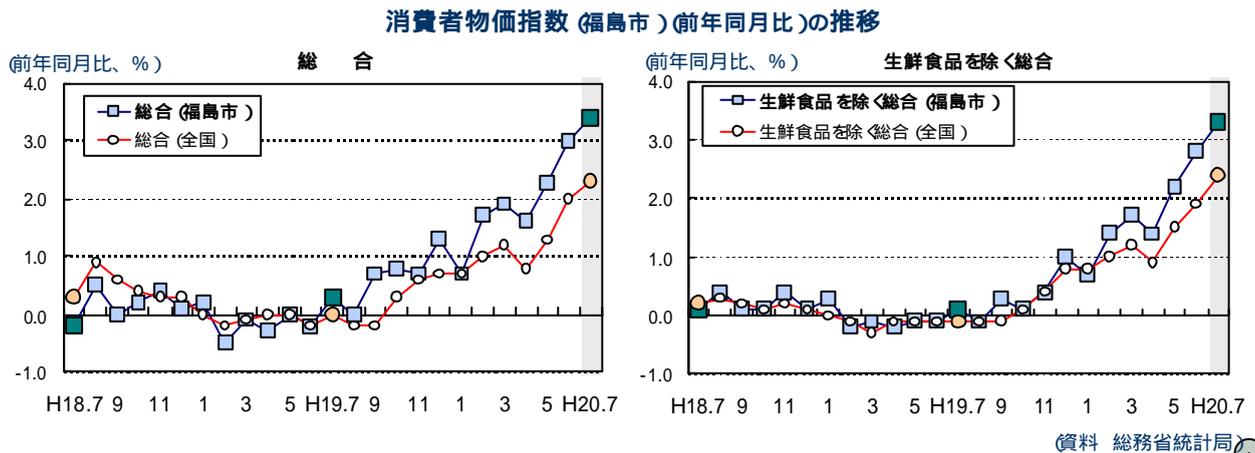
- ◆ **国内企業物価指数 (8月)**は112.1(速報値)、対前年同月比7.2%増となり平成16年3月以降、前年を上回る動きが続いている。



国内企業物価指数

出荷や卸売段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き締まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。最近では、原油価格高騰や原材料高騰等で上昇局面が続いています。

- ◆ **福島市消費者物価指数 (7月)**は103.3、前年同月比3.4%増となり11か月連続で前年を上回っている。また、生鮮食品を除く総合でみると103.4、対前年同月比3.3%増となっている。



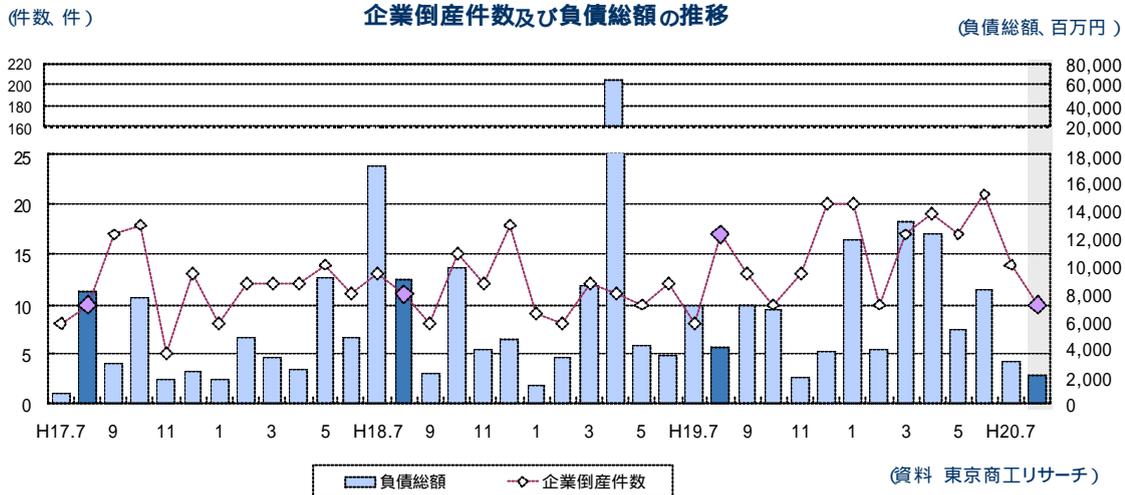
消費者物価指数

消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100と(現在は平成17年=100)固定して、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向を見えにくくなるので「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすことがあります。

(6) 企業 金融

- ◆ **企業倒産 (8月)**は、件数が**10件**、対前年同月比**41.1%減**となり**10か月振り**に前年を下回っている。また、負債総額は**20億9,000万円**、対前年同月比で**49.6%減**となり**2か月連続**で前年を下回っている。

倒産件数を業種別にみると、建設業及び小売業が3件と最多となっている。



【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理 (破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理 (銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

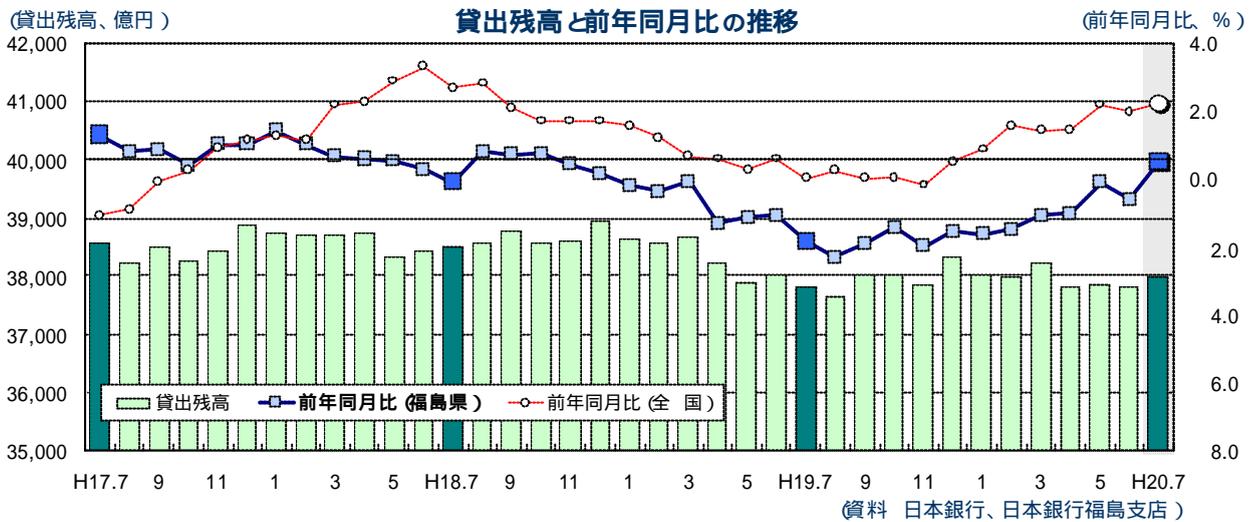
- ◆ **金融機関預金残高 (7月)**は総額**6兆3,017億円**、対前年同月比**2.9%増**となり**17か月連続**で前年を上回っている。



【預金残高】

預金残高の増減率は金融機関の信用力を示します。経営破綻が相次いで信用不安が起されれば、預金が流出します。具体的な近年の例としては、法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します。増加する理由には逆のことがいえます。

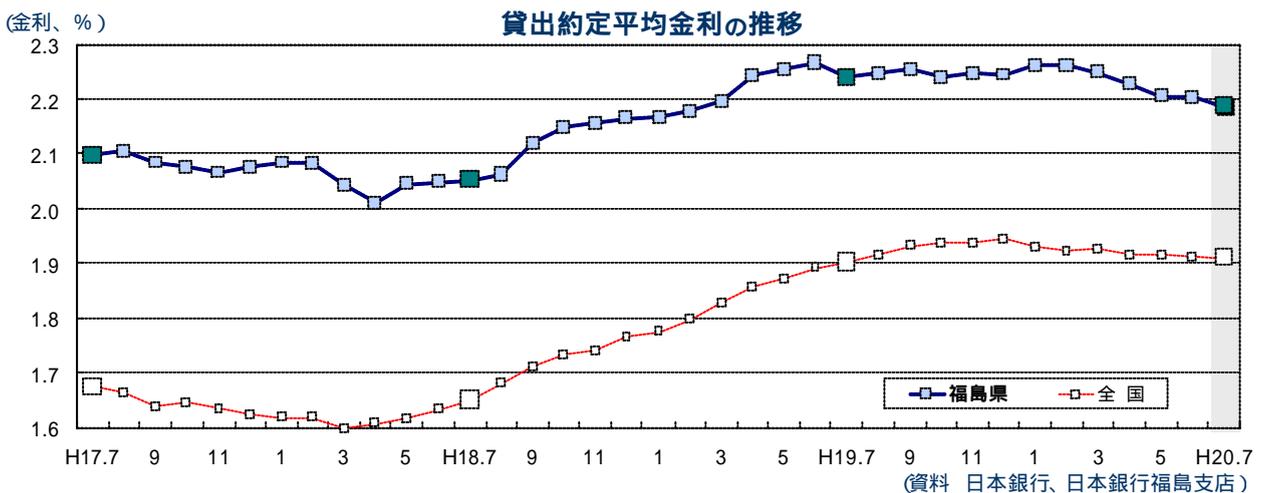
◆ **金融機関貸出残高(7月)**は総額3兆7,989億円、対前年同月比0.5%増となり19か月振りに前年を上回っている



【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。また、銀行の貸出余力が増えれば貸出残高は増加します。具体的な近年の例としては、法人向けは企業が新規借入より先債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ **貸出約定平均金利(7月)**は、2.187%、対前月差0.016ポイント低下し、5か月連続で前月を下回っている。

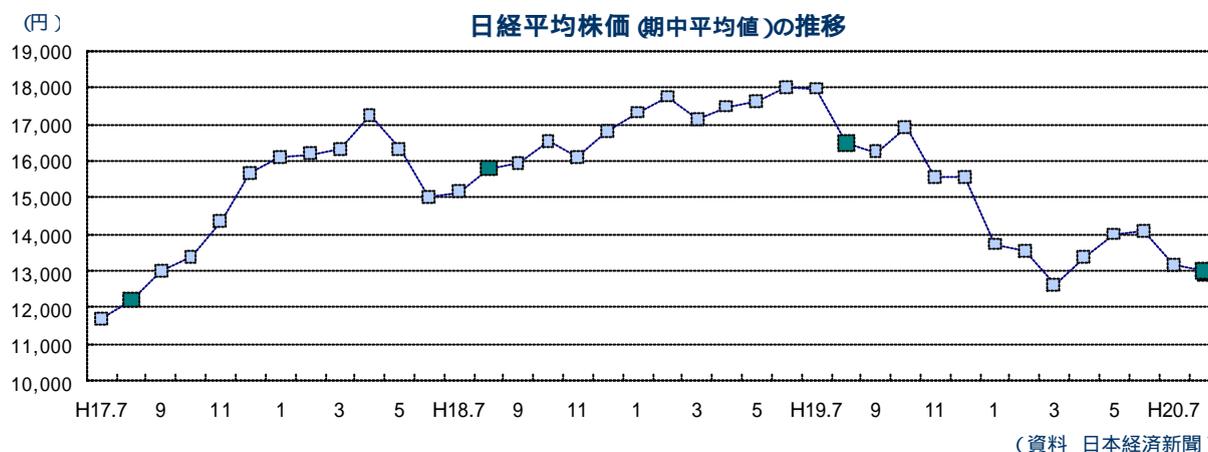


【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したものです。銀行融資の金利が現実にはどのくらいになっているかを示す指標です。

(7) 市場

- ◆ **日経平均株価 (8月)**は12,989円35銭 (期中平均値)、前月より179円56銭安となっております。2か月連続で前月を下回っている



【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所第一部に上場している225銘柄 (定期的に入れ替え) を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない消費者や経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

- ◆ **円相場 (8月)**は109円28銭 (期中平均値)、前月より2円47銭の円安となっている



【円相場】

円とドルの交換比率 (対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をします。「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となり一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場が日本経済全体に与える影響はとて大きいため、政府・日銀が介入する場合があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費				建設需要					
	1 大型小売店販売額				2 乗用車新規登録台数		3 新設住宅着工戸数		4 公共工事請負金額	
年月	福島県	福島県	全国	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	全店舗	既存店	全店舗	既存店	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)
H17年	226,525	-	213,284	-	76,100	4,748	12,858	1,236,175	236,563	129,622
18	230,540	-	211,450	-	74,697	4,642	13,076	1,289,832	204,292	122,838
19	229,959	-	211,938	-	70,420	4,400	11,721	1,060,741	-	-
19年	55,783	-	51,305	-	15,515	970	2,991	325,480	64,211	31,040
	56,213	-	51,219	-	16,211	1,052	2,720	207,808	59,554	31,680
	60,798	-	57,965	-	15,996	1,006	3,444	248,386	42,090	28,811
20年	57,719	-	52,041	-	22,913	1,363	2,795	253,924	28,368	26,287
	56,513	-	50,671	-	15,506	966	2,721	289,663	45,389	28,444
19年4月	18,658	-	16,906	-	4,704	290	1,076	107,255	18,072	11,568
5	18,945	-	17,040	-	4,838	307	830	97,076	19,361	8,490
6	18,179	-	17,359	-	5,973	373	1,085	121,149	26,777	10,982
7	19,039	-	18,612	-	5,190	358	960	81,714	22,365	10,723
8	19,695	-	16,694	-	4,148	278	868	63,076	17,846	9,842
9	17,480	-	15,912	-	6,873	416	892	63,018	19,342	11,116
10	18,446	-	17,160	-	5,331	336	947	76,920	17,864	11,742
11	18,341	-	18,129	-	6,136	365	1,151	84,252	11,077	8,685
12	24,011	-	22,676	-	4,529	305	1,346	87,214	13,147	8,384
20年1月	20,439	-	18,799	-	5,508	320	1,000	86,971	5,975	5,907
2	17,334	-	15,539	-	6,949	429	913	82,962	6,887	6,535
3	19,946	-	17,703	-	10,456	614	882	83,991	15,506	13,845
4	18,832	-	16,812	-	5,102	306	825	97,930	18,680	11,025
5	19,184	-	16,951	-	4,640	296	896	90,804	9,893	7,675
6	18,497	-	16,908	-	5,764	364	1,000	100,929	17,684	9,743
7	P 19,525	-	18,661	-	5,843	383	1,034	97,212	24,155	12,202
8	-	-	-	-	3,972	255	-	-	24,773	9,253

	対前年同月(期)比(%)										
H17年	3.9	3.7	0.6	2.3	0.1	0.4	4.6	4.0	1.1	5.6	
18	1.8	2.6	0.9	1.2	1.8	2.2	1.7	4.3	13.6	5.2	
19	0.3	1.2	0.2	1.0	5.7	5.2	10.4	17.8	-	-	
19年	1.0	1.1	0.4	0.6	3.9	6.8	21.6	2.6	4.9	0.7	
	2.2	1.3	0.5	2.0	7.5	5.9	14.1	37.1	10.8	7.3	
	0.8	1.4	0.4	1.0	4.1	1.9	3.0	27.3	1.2	2.9	
20年	1.0	1.0	1.1	1.1	0.9	0.7	8.9	9.0	3.5	5.2	
	1.3	1.9	-	2.7	0.1	0.5	9.0	11.0	29.3	8.4	
19年4月	0.6	1.7	0.8	1.8	4.8	7.3	23.6	3.6	15.8	1.5	
5	0.9	0.4	0.3	0.8	0.2	4.8	29.1	10.7	1.5	0.4	
6	1.5	1.0	1.8	0.9	6.4	8.0	12.1	6.0	1.5	2.9	
7	4.3	2.9	2.5	3.8	16.3	9.7	11.4	23.4	1.6	4.0	
8	0.3	0.5	1.7	0.1	5.4	2.1	22.5	43.3	8.1	5.1	
9	2.0	1.5	0.2	2.0	1.0	5.0	7.5	44.0	23.7	12.1	
10	1.2	1.7	0.1	1.7	5.6	1.1	10.7	35.0	3.3	3.2	
11	1.3	1.8	1.9	0.4	1.6	0.6	4.5	27.0	15.2	4.3	
12	0.2	0.8	0.4	1.5	9.1	7.7	25.0	19.2	18.8	1.1	
20年1月	2.1	2.6	0.8	2.0	3.9	3.8	9.8	5.7	31.1	3.5	
2	2.5	0.7	2.7	1.2	4.9	1.0	25.8	5.0	5.6	13.1	
3	2.6	1.2	1.8	0.2	2.9	4.0	5.1	15.6	26.8	12.6	
4	0.9	2.4	0.6	2.2	8.5	5.4	23.3	8.7	3.4	4.7	
5	1.2	1.8	0.5	2.0	4.1	3.6	8.0	6.5	48.9	9.6	
6	1.6	1.4	2.6	4.0	3.5	2.5	7.8	16.7	34.0	11.3	
7	P 2.3	P 0.0	0.3	0.7	12.6	7.1	7.7	19.0	8.0	13.8	
8	-	-	-	-	4.2	8.0	-	-	38.8	6.0	
備考	百貨店とスーパーの計				乗用車、軽自動車の計 新車登録台数実績表		持家、貸家、給与住宅、分譲 住宅の計		年表示は、年度ベース 国の機関と地方の機関の計		
資料 出所	「商業動態統計調査」 経済産業省、東北経済産業局				自動車販売店協会 軽自動車協会		「月刊住宅着工統計」 国土交通省		「公共工事前払金保証統計」 東日本建設保証株式会社		

Pは速報値

区分	建設需要		生産活動											
	5業務用建築物着工棟数		6 鉱工業生産指数				7 鉱工業出荷指数				8 鉱工業在庫指数			
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
			原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値
	(棟)	(棟)												
H17年	2,759	114,212	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-	100.0	100.0	-	-
18	2,676	114,861	102.3	104.5	-	-	103.6	104.6	-	-	100.8	102.1	-	-
19	2,208	98,076	105.8	107.4	-	-	109.4	107.8	-	-	105.0	103.9	-	-
19年	653	30,281	102.2	104.2	105.6	106.4	104.7	103.6	108.1	107.0	103.7	102.5	103.9	103.2
	488	27,055	106.3	106.9	106.5	108.2	111.5	107.5	110.7	108.4	106.4	103.7	105.7	103.8
	545	22,938	111.5	112.1	107.6	109.2	116.0	112.4	112.2	109.9	105.0	106.0	107.3	105.4
20年	505	21,880	105.9	108.9	106.8	108.4	111.1	111.1	112.8	109.4	115.3	105.6	113.1	105.4
	452	23,173	104.1	105.2	107.6	107.5	111.3	104.8	115.0	108.4	112.2	104.3	112.5	104.9
19年4月	194	9,035	101.8	102.4	105.3	105.6	103.8	101.3	107.3	106.3	103.9	100.7	105.8	103.2
5	195	9,094	98.3	101.3	104.7	106.8	100.4	100.0	107.8	107.2	102.2	103.4	100.9	103.2
6	264	12,152	106.5	108.9	106.8	106.9	109.9	109.4	109.2	107.6	105.0	103.4	105.0	103.1
7	218	8,347	109.5	108.1	106.4	107.0	113.2	107.2	110.3	106.8	107.7	104.9	104.6	103.6
8	136	5,801	101.0	102.9	106.3	109.7	107.4	103.3	110.8	110.1	104.8	104.7	105.2	103.7
9	134	5,963	108.4	109.6	106.7	107.9	113.8	111.9	111.0	108.4	106.6	101.6	107.4	104.2
10	182	6,944	115.9	113.4	110.0	110.0	117.6	111.6	112.6	110.1	104.8	105.5	107.2	104.9
11	165	8,055	113.6	113.1	106.4	108.4	117.5	112.5	112.0	109.1	104.1	108.4	106.4	105.8
12	198	7,939	104.9	109.7	106.3	109.1	112.8	113.0	112.1	110.6	106.1	104.0	108.2	105.5
20年1月	157	7,196	99.2	101.4	107.3	108.5	102.0	102.0	112.8	110.0	114.0	107.6	112.3	105.3
2	184	7,551	105.0	108.9	108.0	110.2	110.2	109.4	113.4	111.3	114.5	108.5	110.8	105.4
3	164	7,133	113.5	116.5	105.2	106.5	121.2	121.9	112.1	107.0	117.4	100.7	116.1	105.5
4	152	7,447	104.8	104.3	107.0	106.3	110.8	104.1	112.3	108.0	116.4	101.7	119.1	104.2
5	123	7,466	99.8	102.4	107.7	109.3	108.0	101.7	118.2	110.2	108.9	104.9	107.1	104.7
6	177	8,260	107.7	108.9	108.0	106.9	115.1	108.7	114.4	106.9	111.2	106.2	111.2	105.9
7	213	8,095	111.3	110.7	106.7	108.3	114.8	110.5	109.7	108.9	120.6	107.2	117.7	105.8
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期比(%))				対前月(期比)		対前年同月(期比(%))		対前月(期比)		対前年同月(期比(%))		対前月(期比)	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H17年	5.9	2.2	1.3	1.3	-	-	2.9	1.4	-	-	5.3	3.1	-	-
18	3.0	0.6	2.3	4.5	-	-	3.6	4.6	-	-	0.8	2.1	-	-
19	17.5	14.6	3.4	2.8	-	-	5.6	3.1	-	-	4.2	1.8	-	-
19年	14.9	2.0	3.4	2.3	2.4	0.6	4.4	2.5	1.7	1.0	3.6	1.2	0.7	0.1
	32.0	12.6	4.0	2.6	0.9	1.7	6.6	2.8	2.4	1.3	4.7	2.1	1.7	0.6
	20.9	21.3	3.0	3.3	1.0	0.9	6.6	4.4	1.4	1.4	5.3	1.9	1.5	1.5
20年	3.3	11.6	2.7	2.3	0.7	0.7	5.3	3.1	0.5	0.5	10.0	2.1	5.4	0.0
	30.8	23.5	1.9	1.0	0.7	0.8	6.3	1.2	2.0	0.9	8.2	1.8	0.5	0.5
19年4月	26.2	3.5	1.8	1.0	1.5	0.4	3.0	1.0	0.6	0.5	5.1	1.0	1.3	0.1
5	15.6	5.1	5.5	4.8	0.6	1.1	6.5	4.4	0.5	0.8	0.0	1.5	4.6	0.0
6	3.3	13.0	3.3	1.3	2.0	0.1	3.8	2.1	1.3	0.4	6.0	1.0	4.1	0.1
7	9.5	20.1	9.6	3.1	0.4	0.1	12.1	2.9	1.0	0.7	3.3	1.8	0.4	0.5
8	47.1	43.8	2.6	4.6	0.1	2.5	5.6	4.7	0.5	3.1	3.8	2.1	0.6	0.1
9	39.1	41.6	0.1	0.2	0.4	1.6	2.3	1.0	0.2	1.5	7.0	2.4	2.1	0.5
10	36.8	29.9	6.3	5.3	3.1	1.9	9.4	6.3	1.4	1.6	4.2	1.8	0.2	0.7
11	17.9	17.8	3.4	3.2	3.3	1.5	7.3	3.5	0.5	0.9	3.9	2.7	0.7	0.9
12	1.0	15.8	0.8	1.5	0.1	0.6	3.2	3.3	0.1	1.4	7.9	1.3	1.7	0.3
20年1月	4.3	10.7	5.6	2.9	0.9	0.5	8.6	3.9	0.6	0.5	9.8	1.9	3.8	0.2
2	14.3	8.4	2.9	5.1	0.7	1.6	6.2	5.8	0.5	1.2	8.4	2.3	1.3	0.1
3	16.8	15.5	0.2	0.7	2.6	3.4	1.9	0.1	1.1	3.9	11.7	2.1	4.8	0.1
4	21.6	17.6	2.9	1.9	1.7	0.2	6.7	2.8	0.2	0.9	12.0	1.0	2.6	1.2
5	36.9	17.9	1.5	1.1	0.7	2.8	7.6	1.7	5.3	2.0	6.6	1.5	10.1	0.5
6	33.0	32.0	1.1	0.0	0.3	2.2	4.7	0.6	3.2	3.0	5.9	2.7	3.8	1.1
7	2.3	3.0	1.6	2.4	1.2	1.3	1.4	3.1	4.1	1.9	12.0	2.2	5.8	0.1
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの		平成17年 = 100				平成17年 = 100				平成17年 = 100			
資料出所	「建築統計月報」 国土交通省		「鉱工業指数月報」福島県 経済産業省											

区分	生産活動		雇用 労働							
	9 大口電力使用量		10 新規求人倍率		11 有効求人倍率		12 有効求人数		13 有効求職者数	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(千kWh)	(百万kWh)	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
H17年	5,813,450	271,784	1.21	1.46	0.80	0.95	29,718	2,163	37,072	2,272
18	6,279,060	283,663	1.28	1.57	0.89	1.06	31,063	2,295	34,924	2,164
19	6,702,016	296,027	1.30	1.52	0.89	1.04	30,607	2,180	34,445	2,094
19年	1,630,689	72,870	1.32	1.55	0.91	1.06	30,225	2,195	36,856	2,244
	1,732,717	77,543	1.31	1.52	0.89	1.05	30,484	2,139	34,608	2,067
	1,735,917	75,207	1.24	1.45	0.84	1.00	29,841	2,090	32,891	1,976
20年	1,749,947	73,644	1.08	1.38	0.76	0.97	27,683	2,012	36,190	2,006
	1,782,399	75,097	1.01	1.36	0.72	0.91	24,704	1,805	38,029	2,149
19年4月	537,986	23,570	1.38	1.58	0.92	1.05	31,543	2,284	36,831	2,292
5	528,293	23,876	1.29	1.54	0.91	1.06	30,020	2,180	37,414	2,264
6	564,410	25,424	1.30	1.54	0.91	1.07	29,112	2,119	36,322	2,176
7	589,365	25,838	1.27	1.53	0.88	1.06	29,027	2,119	35,425	2,115
8	563,853	25,738	1.36	1.54	0.89	1.05	30,430	2,143	34,497	2,063
9	579,499	25,967	1.29	1.48	0.89	1.04	31,994	2,154	33,903	2,024
10	579,567	25,710	1.32	1.47	0.88	1.02	33,132	2,213	34,327	2,073
11	571,312	24,724	1.18	1.46	0.82	1.00	29,773	2,114	33,248	1,986
12	585,038	24,773	1.21	1.43	0.83	0.98	26,619	1,944	31,098	1,871
20年1月	575,201	23,953	1.04	1.49	0.77	0.98	25,961	1,956	32,541	1,948
2	585,974	24,497	1.07	1.40	0.79	0.97	27,566	2,028	33,607	1,997
3	588,772	25,194	1.08	1.25	0.74	0.95	28,523	2,051	36,423	2,072
4	593,381	24,338	1.08	1.38	0.74	0.93	26,959	1,956	38,541	2,204
5	581,751	24,781	1.09	1.54	0.76	0.92	25,196	1,840	37,874	2,187
6	607,267	25,977	1.01	1.26	0.72	0.91	24,296	1,790	37,853	2,146
7	657,869	27,511	0.92	1.28	0.69	0.89	24,621	1,783	38,360	2,114
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)		対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
H17年	3.2	1.3	0.06	0.17	0.03	0.12	2.3	10.6	2.1	4.1
18	8.0	4.4	0.07	0.11	0.09	0.11	4.5	6.1	5.8	4.7
19	6.7	4.4	0.02	0.05	0.00	0.02	1.5	5.0	1.4	3.2
19年	6.2	4.6	0.01	0.01	0.01	0.00	0.7	3.8	2.6	3.7
	6.9	4.5	0.01	0.03	0.02	0.01	0.9	5.8	0.4	3.5
	6.7	3.2	0.07	0.07	0.05	0.05	4.9	8.7	0.1	2.5
20年	9.2	4.6	0.16	0.07	0.08	0.03	13.2	12.4	8.3	4.0
	9.3	3.1	0.07	0.02	0.04	0.06	18.3	17.8	3.2	4.2
19年4月	4.8	4.6	0.02	0.04	0.01	0.00	1.2	4.1	3.9	4.3
5	8.0	5.1	0.09	0.04	0.01	0.01	0.3	3.0	1.8	3.0
6	5.8	4.1	0.01	0.00	0.00	0.01	0.7	4.3	2.2	3.8
7	6.3	3.0	0.03	0.01	0.03	0.01	1.6	4.0	0.0	2.5
8	6.3	4.8	0.09	0.01	0.01	0.01	1.0	5.4	0.3	3.4
9	8.0	5.8	0.07	0.06	0.00	0.01	1.9	8.0	0.9	4.5
10	6.9	4.0	0.03	0.01	0.01	0.02	0.8	6.6	0.1	2.4
11	5.9	2.8	0.14	0.01	0.06	0.02	7.3	9.0	0.1	2.4
12	7.5	2.8	0.03	0.03	0.01	0.02	8.6	10.6	0.1	2.7
20年1月	9.2	3.8	0.17	0.06	0.06	0.00	15.3	11.4	0.2	3.4
2	14.2	8.0	0.03	0.09	0.02	0.01	12.5	11.0	2.9	3.1
3	4.6	2.2	0.01	0.15	0.05	0.02	14.8	14.6	3.7	5.4
4	10.3	3.3	0.00	0.13	0.00	0.02	14.5	14.4	4.6	3.8
5	10.1	3.8	0.01	0.16	0.02	0.01	16.1	15.6	1.2	3.4
6	7.6	2.2	0.08	0.28	0.04	0.01	16.5	15.5	4.2	1.4
7	11.6	6.5	0.09	0.02	0.03	0.02	15.2	15.9	8.3	0.1
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	県は東北電力、国は電力10社計 四半期値は、月平均値		学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均							
資料 出所	東北電力株式会社福島支店 電気事業連合会		「雇用失業情勢」 福島労働局職業安定部							

区分	雇用 労働										物価
	14 雇用保険受給者実人員		15 現金給与総額 指数(名目)		16 所定外労働時間指数		17 常用雇用指数		18 パートタイム 労働者比率		19 国内企業 物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
	(人)	(千人)							(%)	(%)	
H17年	10,455	637	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	15.7	25.3	100.0
18	9,494	593	101.7	100.2	95.6	102.6	99.1	101.0	16.0	25.5	102.2
19	9,196	570	96.9	99.5	101.3	103.4	99.9	102.8	19.4	26.1	104.0
19年	9,424	565	100.8	102.6	100.6	102.8	100.4	102.8	19.5	25.8	103.7
	9,810	616	92.0	95.0	98.5	101.0	100.4	103.3	19.1	26.2	104.6
	8,931	566	112.0	116.9	106.1	106.3	100.3	103.7	19.6	26.3	105.1
20年	8,677	520	83.3	84.8	99.1	104.1	99.1	103.2	19.6	26.1	106.1
	10,346	540	99.9	103.3	98.3	101.6	100.4	104.5	19.7	25.8	108.7
19年4月	8,485	514	84.4	84.3	101.8	107.5	99.9	102.4	19.3	25.8	103.5
5	10,065	596	81.2	83.0	98.2	100.0	100.3	102.8	19.5	25.8	103.8
6	9,723	586	136.7	140.5	101.8	100.9	100.9	103.2	19.8	26.0	103.9
7	10,175	619	109.5	116.8	98.2	101.9	100.8	103.3	18.8	26.1	104.6
8	9,983	637	85.5	85.8	94.7	99.1	100.3	103.2	19.3	26.2	104.6
9	9,271	591	81.1	82.3	102.6	101.9	100.1	103.3	19.2	26.2	104.5
10	9,497	599	82.5	83.0	103.5	104.7	100.1	103.4	19.7	26.3	104.8
11	8,815	564	83.5	87.6	107.0	106.6	100.4	103.8	19.4	26.4	105.0
12	8,482	535	170.1	180.2	107.9	107.5	100.3	103.8	19.7	26.3	105.4
20年1月	8,627	542	83.1	85.1	92.1	99.1	99.3	103.4	19.6	26.2	105.6
2	8,494	518	82.2	82.9	102.6	104.7	99.0	103.3	19.8	26.0	106.1
3	8,406	499	84.5	86.3	102.6	108.5	99.0	102.9	19.3	26.0	106.7
4	9,132	500	84.2	85.0	101.8	106.6	100.2	104.2	19.2	25.6	107.5
5	9,998	552	81.8	83.7	97.4	99.1	100.5	104.5	19.7	25.8	108.7
6	10,315	568	133.7	141.1	95.6	99.1	100.4	104.7	20.2	26.0	109.8
7	10,724	608	106.9	117.1	97.4	100.9	100.4	104.9	18.7	26.1	112.2
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 112.1

	対前年同月(期)比(%)										対前月(期)(ポイント)	対前年同月(期)比(%)
H17年	10.4	10.2	0.1	0.6	1.1	1.1	2.6	0.5	1.3	0.0	1.6	
18	9.2	6.8	1.7	0.3	4.4	2.6	1.0	1.0	0.3	0.1	2.2	
19	3.1	3.9	4.7	0.7	6.0	0.8	0.8	1.8	3.4	0.6	1.8	
19年	2.4	3.6	7.6	0.6	5.9	0.6	0.9	1.7	0.0	0.2	1.8	
	0.6	3.1	0.5	0.6	5.9	0.4	1.4	1.7	0.4	0.3	1.6	
	1.9	1.9	3.9	0.9	8.5	0.2	1.7	2.0	0.5	0.2	2.4	
20年	0.7	2.7	0.7	1.6	0.9	2.1	0.6	1.9	0.0	0.3	3.4	
	9.8	4.5	0.9	0.7	2.3	1.2	0.0	1.7	1.0	0.3	4.8	
19年4月	7.3	5.5	4.7	0.2	3.8	0.7	0.2	1.6	0.1	0.3	1.9	
5	1.9	0.2	5.3	0.2	5.4	1.0	0.9	1.7	0.2	0.0	1.7	
6	2.2	5.6	10.7	0.9	8.5	0.0	1.5	1.8	0.3	0.2	1.8	
7	2.5	1.7	2.3	1.7	6.5	0.1	1.8	1.7	1.0	0.1	1.9	
8	2.5	4.4	2.3	0.6	2.7	0.1	1.3	1.6	0.5	0.1	1.6	
9	1.6	3.3	2.4	0.6	8.3	1.0	1.1	1.7	0.1	0.0	1.3	
10	0.4	0.8	2.1	0.1	8.3	0.9	1.7	1.7	0.5	0.1	2.0	
11	3.1	2.8	9.7	0.1	9.1	0.2	2.2	2.2	0.3	0.0	2.3	
12	2.3	2.2	1.6	1.7	8.2	0.2	1.2	2.0	0.3	0.0	2.7	
20年1月	1.9	0.7	1.7	1.6	2.7	0.9	0.4	1.9	0.1	0.2	3.0	
2	0.3	2.6	0.2	1.5	2.6	6.3	0.4	2.0	0.2	0.2	3.5	
3	1.6	4.8	0.7	1.5	2.6	0.9	0.9	1.9	0.5	0.1	3.9	
4	7.6	2.7	0.2	0.8	0.0	0.8	0.3	1.8	0.1	0.3	3.9	
5	0.7	7.4	0.7	0.8	0.8	0.9	0.2	1.7	0.5	0.2	4.7	
6	6.1	3.1	2.2	0.4	6.1	1.8	0.5	1.5	0.5	0.2	5.7	
7	5.4	1.8	2.4	0.3	0.8	1.0	0.4	1.5	1.5	0.1	7.3	
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	P 7.2	
備考	四半期値は各期ごとの平均		全産業5人以上 平成17年=100				全産業5人以上 平成17年=100、平成16年の前年同期(月)比は、旧産業集計に				(国内総平均) 平成17年=100	
資料 出所			『毎月勤労統計調査結果速報』福島県 厚生労働省								『経済統計月報』 日本銀行 PIは速報値	

区分	物価				企業 金融							
	20 消費者物価指数				21 企業倒産				22 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	金融機関 預金残高	金融機関 貸出残高	国内銀行 預金残高	国内銀行 貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
H17年	100.0	100.0	100.0	100.0	140	67,201	12,998	67,033	61,254	38,873	52,641	40,855
18	100.2	100.3	100.3	100.1	146	72,880	13,245	55,006	61,185	38,930	52,867	41,558
19	100.4	100.4	100.3	100.1	143	116,677	14,091	57,279	62,256	38,326	54,504	41,764
19年	100.2	100.3	100.2	100.0	33	72,521	3,616	13,001	62,412	38,018	54,022	41,086
	100.4	100.4	100.4	100.2	38	18,405	3,465	16,809	61,326	38,030	53,915	41,269
	101.3	101.2	100.8	100.7	43	12,509	3,570	13,951	62,256	38,326	54,504	41,764
20年	101.1	101.1	100.7	100.6	47	28,957	3,715	14,194	61,553	38,238	55,234	41,942
	102.5	102.4	101.6	101.5	57	25,894	3,829	17,602	63,519	37,799	55,742	41,900
19年4月	99.9	100	100.1	99.9	11	64,791	1,121	6,163	61,408	38,228	54,032	41,029
5	100.5	100.4	100.4	100.1	10	4,195	1,310	3,686	61,224	37,892	54,093	40,811
6	100.3	100.4	100.2	100.1	12	3,535	1,185	3,152	62,412	38,018	54,022	41,086
7	99.9	100.1	100.1	100.0	8	7,115	1,215	3,498	61,239	37,802	54,023	40,954
8	100.2	100.2	100.6	100.2	17	4,149	1,203	8,705	61,216	37,663	53,737	41,070
9	101.2	100.9	100.6	100.3	13	7,141	1,047	4,606	61,326	38,030	53,915	41,269
10	101.4	100.9	100.9	100.5	10	6,774	1,260	4,613	60,987	38,027	53,765	40,911
11	101.1	101.2	100.7	100.6	13	1,943	1,213	4,926	61,244	37,838	54,370	41,049
12	101.3	101.4	100.9	100.9	20	3,792	1,097	4,413	62,256	38,326	54,504	41,764
20年1月	100.9	100.8	100.7	100.5	20	11,778	1,174	5,812	61,569	38,018	54,430	41,548
2	101.0	101	100.5	100.4	10	3,957	1,194	3,652	61,564	37,986	54,576	41,621
3	101.5	101.5	101.0	100.8	17	13,222	1,347	4,730	61,553	38,238	55,234	41,942
4	101.5	101.4	100.9	100.8	19	12,265	1,215	7,181	62,251	37,829	55,327	41,630
5	102.8	102.6	101.7	101.6	17	5,428	1,290	5,498	62,489	37,856	55,234	41,705
6	103.3	103.2	102.2	102.0	21	8,201	1,324	4,924	63,519	37,799	55,742	41,900
7	103.3	103.4	102.4	102.4	14	3,030	1,372	6,653	63,017	37,989	55,209	41,860
8	-	-	-	-	10	2,090	1,254	8,680	-	-	-	-

	対前年同月(期)比(%)											
H17年	0.0	0.1	0.3	0.1	14.1	34.6	5.0	14.3	0.5	1.0	1.5	1.1
18	0.2	0.3	0.3	0.1	4.3	8.5	1.9	17.9	0.1	0.1	0.4	1.7
19	0.2	0.1	0.0	0.0	2.1	60.1	6.4	4.1	1.8	1.6	3.1	0.5
19年	0.2	0.1	0.1	0.1	10.8	344.3	10.2	14.5	2.0	1.0	2.0	0.6
	0.3	0.1	0.2	0.1	18.8	35.2	6.6	66.4	1.0	1.9	2.3	0.0
	1.0	0.5	0.5	0.5	4.4	31.8	6.1	10.8	1.8	1.6	3.1	0.5
20年	1.4	1.3	0.9	1.0	62.1	118.7	8.0	5.0	0.9	1.1	2.8	1.4
	2.3	2.1	1.4	1.5	72.7	64.3	-	-	1.8	0.6	3.2	2.0
19年4月	0.3	0.2	0.0	0.1	8.3	2,483.4	3.1	44.4	0.5	1.3	1.4	0.6
5	0.0	0.1	0.0	0.1	28.6	53.6	20.9	48.2	1.4	1.1	1.9	0.3
6	0.2	0.1	0.2	0.1	9.1	25.9	6.6	17.2	2.0	1.0	2.0	0.6
7	0.3	0.1	0.0	0.1	38.4	58.5	15.6	12.8	0.9	1.8	2.8	0.0
8	0.0	0.1	0.2	0.1	54.5	53.8	2.9	113.6	0.9	2.3	2.3	0.2
9	0.7	0.3	0.2	0.1	62.5	218.9	1.6	57.3	1.0	1.9	2.3	0.0
10	0.8	0.1	0.3	0.1	33.3	30.6	8.0	25.2	1.5	1.4	2.6	0.1
11	0.7	0.4	0.6	0.4	8.3	50.0	11.1	11.5	1.7	2.0	2.9	0.2
12	1.3	1.0	0.7	0.8	11.1	19.1	1.0	12.7	1.8	1.6	3.1	0.5
20年1月	0.7	0.7	0.7	0.8	122.2	794.3	7.6	1.3	2.0	1.6	3.1	0.9
2	1.7	1.4	1.0	1.0	25.0	19.4	8.3	26.1	2.0	1.5	3.1	1.6
3	1.9	1.7	1.2	1.2	41.7	53.5	8.0	3.2	0.9	1.1	2.8	1.4
4	1.6	1.4	0.8	0.9	72.7	81.0	8.3	16.5	1.4	1.0	2.4	1.5
5	2.3	2.2	1.3	1.5	70.0	29.3	1.5	49.1	2.1	0.1	2.1	2.2
6	3.0	2.8	2.0	1.9	75.0	31.9	11.7	56.1	1.8	0.6	3.2	2.0
7	3.4	3.3	2.3	2.4	75.0	57.4	12.9	90.2	2.9	0.5	2.2	2.2
8	-	-	-	-	41.1	49.6	4.2	0.2	-	-	-	-
備考	平成17年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫・信用組合の計 国の預金残高は実質預金			
資料	消費者物価指数,総務省統計局				福島県企業倒産状況,株式会社東京商工リサーチ福島支店 郡山支店				県、国とモオフショア勘定を含む。			
出所	消費者物価指数,総務省統計局				全国企業倒産状況,株式会社東京商工リサーチ				福島県金融経済概況,日本銀行福島支店 「金融経済統計月報」日本銀行			

区分	企業 金融		中小企業の業況							市場	
	23 貸出約定平均金利		24 中小企業業況判断DI							25 株式	26 円相場
年月	福島県	全国	全産業	製造業	非製造業	福島県				株価	東京市場 米ドルスポット
	地元地銀 3行	国内銀行				建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (第1部)	
	(%)	(%)							(円)	(円/米ドル)	
H17年	2.075	1.623	-	-	-	-	-	-	-	12,422.58	113.26
18	2.165	1.766	-	-	-	-	-	-	-	16,110.38	116.31
19	2.245	1.945	-	-	-	-	-	-	-	16,996.33	117.77
19年	2.267	1.892	-	-	-	-	-	-	-	17,692.31	120.76
	2.255	1.933	-	-	-	-	-	-	-	16,908.21	117.88
	2.245	1.945	-	-	-	-	-	-	-	16,026.60	113.16
20年	2.248	1.926	-	-	-	-	-	-	-	13,668.42	102.49
	2.203	1.913	-	-	-	-	-	-	-	13,809.38	105.53
19年4月	2.242	1.858	-	-	-	-	-	-	-	17,469.81	118.83
5	2.255	1.873	-	-	-	-	-	-	-	17,595.14	120.73
6	2.267	1.892	26.1	17.3	33.1	61.4	26.1	33.0	22.8	18,001.37	122.62
7	2.241	1.902	-	-	-	-	-	-	-	17,974.77	121.59
8	2.247	1.917	-	-	-	-	-	-	-	16,460.95	116.72
9	2.255	1.933	35.5	21.8	46.6	60.0	43.0	52.1	31.8	16,235.39	115.02
10	2.241	1.938	-	-	-	-	-	-	-	16,903.36	115.74
11	2.247	1.938	-	-	-	-	-	-	-	15,543.76	111.21
12	2.245	1.945	41.4	24.5	55.6	76.2	43.8	54.6	55.3	15,545.07	112.34
20年1月	2.262	1.930	-	-	-	-	-	-	-	13,731.31	107.66
2	2.262	1.922	-	-	-	-	-	-	-	13,547.84	107.16
3	2.248	1.926	39.1	31.2	46.0	53.7	53.1	40.0	42.6	12,602.93	100.79
4	2.226	1.916	-	-	-	-	-	-	-	13,357.70	102.49
5	2.206	1.916	-	-	-	-	-	-	-	13,995.33	104.14
6	2.203	1.913	50.8	43.3	57.3	58.6	46.4	60.7	63.6	14,084.60	106.90
7	2.187	1.910	-	-	-	-	-	-	-	13,168.91	106.81
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12,989.35	109.28

	対前月(期)												
H17年	0.102	0.109	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,243.33	5.77
18	0.090	0.143	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,687.80	3.05
19	0.080	0.179	-	-	-	-	-	-	-	-	-	885.95	1.46
19年	0.069	0.063	-	-	-	-	-	-	-	-	-	315.71	1.40
	0.012	0.041	-	-	-	-	-	-	-	-	-	784.10	2.88
	0.010	0.012	-	-	-	-	-	-	-	-	-	881.61	4.72
20年	0.003	0.019	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,358.18	10.67
	0.045	0.013	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19年4月	0.044	0.029	-	-	-	-	-	-	-	-	-	341.44	1.55
5	0.013	0.015	-	-	-	-	-	-	-	-	-	125.33	1.90
6	0.012	0.019	4.4	7.1	2.0	9.1	15.3	6.1	5.9	-	-	406.23	1.89
7	0.026	0.010	-	-	-	-	-	-	-	-	-	26.60	1.03
8	0.006	0.015	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,513.82	4.87
9	0.008	0.016	9.4	4.5	13.5	1.4	16.9	19.1	9.0	-	-	225.56	1.70
10	0.014	0.005	-	-	-	-	-	-	-	-	-	667.97	0.72
11	0.006	0.000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,359.60	4.53
12	0.002	0.007	5.9	2.7	9.0	16.2	0.8	2.5	23.5	-	-	1.31	1.13
20年1月	0.017	0.015	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,813.76	4.68
2	0.000	0.008	-	-	-	-	-	-	-	-	-	183.47	0.50
3	0.014	0.004	2.3	6.7	9.6	22.5	9.3	14.6	12.7	-	-	944.91	6.37
4	0.022	0.010	-	-	-	-	-	-	-	-	-	754.77	1.70
5	0.020	0.000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	637.63	1.65
6	0.003	0.003	11.7	12.1	11.3	4.9	6.7	20.7	21.0	-	-	89.27	2.76
7	0.016	0.003	-	-	-	-	-	-	-	-	-	915.69	0.09
8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	179.56	2.47
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期(月)と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値(四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)		
資料 出所	「福島県金融経済概況」日本銀行福島支店 金融経済統計月報」日本銀行		財団法人福島県産業振興センター							日本経済新聞社	日本経済新聞社		

食品製造業

(1) 豆腐油揚:

1. 原油の高止まりの様子は甚だしく中小企業に悪い。
2. マネーゲームとなっている商品取引を規制すべきではないか。

(2) パン:

当組合では組合員全体の約9割が学校給食へ依存しているため、収入は安定しているが、他に係る材料代等が値上げ傾向にあるため全体の収入としてはやや減少している。リテール(市販)に関しては小麦を始め、原料の値上げが相次ぎ、また、季節的な問題から経営は難しく、販売価格を値上げをすれば客足が遠のく傾向にあるので、悪循環が続いている。10月には再度小麦が値上げになるため業界としてはますますきびしい状況にある。

(3) 味噌醤油:

1. 相変わらず、醤油の主原料は海外依存であり、脱脂加工大豆、外麦をはじめとする原料は価格の上昇が止まらない状況。新聞紙上では穀物相場が反落している旨の報道がなされているが、実質的にはそれらが反映させていないのが現状です。
2. 大豆については海外のもの(中国)が、国産大豆よりも安い価格ながら国産大豆の価格に近づいて来ている状況である。他の副材料・資材等も値上げをしたままで、一部の材料はさらに値上げの発表もあり、組合員は売上の増加はあるものの、収益は減少の傾向が続いており、依然として苦しい経営が続いています。
3. 組合員も後継者のいない高齢化も進む中、廃業への意向を示すところもあり、今後の動向を懸念しているところでもあります。

(4) 酒造:

景気低迷によるギフト不振、諸物価高騰による売上減等厳しい状況が続いている。数社が原材料・資材の値上げによる酒値上げを10月から予定している。

繊維・同製品

(5) ニット:

受注減により生産も限界。自ら販売するルートの構築が急務。

(6) 縫製品:

組合員内の老舗企業である紳士服工場が事実上の倒産となり、業界に与える衝撃は大きく、縫製業界の低迷ぶりを象徴した事件となっている。

木材・木製品製造業

(7) 製材業:

外材の入荷減少等から国産材の手当が活発になり、外材・国産材ともに価格が上昇している。しかし、製材品の荷動きが低調なことから、価格転嫁できず、資金繰りも厳しい中での経営が続いている。

(8) 外材輸入:

新設住宅着工数が低迷するなか、首都圏のマンション関連企業の大型倒産が相次ぎ業界全体の需給規模は一段と縮小している。また、トラック輸送費等値上げ基調にあるが製品価格に転嫁できず引き続き厳しい状況が続いている。

(9) 木工家具:

売上が厳しい中、原材料の再値上げの傾向があり、厳しい商況が続いている。

紙・紙加工品製造業

(10) 紙器・段ボール箱:

昨年より大幅な原材料値上げなどが相次ぎ、業界にとってはそれをいかに製品価格に転嫁していくかが大きな課題となっている。各社ともお客様に対しかつてないほど必死の覚悟で取り組んだことも事実だが、段ボール箱と紙器とで大ざっぱに明暗が分かれているようだ。紙器段ボール業界を取り巻く環境は依然として厳しさという点でさらに拍車がかかっている。

印刷

(11) 印刷:

地場の企業が原油高、原材料の値上げの影響を受け収益は悪くなっている。そのため公告絡みの印刷物についても予算を削減している様です。印刷諸材料が8月9月頃より再値上げの通知で益々収益には悪材料。

窯業・土石製品製造業

(12) 砕石(県北地区):

1. 売上高前月5.9%の増
 2. 売上高前年同月5.9%の増
 3. 全数量前年5.7%の減
 4. 再生骨材の代用品としての出荷は、前年5.0%の減
- 建設業界の経営状態も厳しくなっており、取引面での支払状況が悪くなって来ている。

(13) 砕石(いわき地区):

操業度は上がってきたが、製造コストの上昇が価格に転嫁できない。

(14) 生コン:

平成20年8月の組合員生コン出荷数量は対前月1.1%の減、及び対前年同期21.4%の減と大幅に落ち込み、依然として出荷数量の低調が継続している。8月の民需は対前年19.9%の減、官公需は対前年21.2%の減と共に減少し、8月分の出荷数量に占める官公需の割合は43.2%と引き続き低調。全般的に出荷数量の減少傾向の中で、特需があり対前年同月に比べて増加した地区は下記の通り。

官公需の増加した地区:

県北地区 対前年同月35.1%の増

(中央高速道路トンネル工事等)

いわき地区 対前年同月18.2%の増(湾岸工事等)

民需の増加した地区: 該当なし。

鉄鋼・金属・一般機械製造業

(15) 各種プラント機器:

当組合のプラント設備関連業界は、8月度も引き続き、原油の高騰や、主材料の値上げ等の影響により、売上高、収益状況は前月比で横這傾向だが前年同比では、やや悪化傾向にある。

(16) 電子工業:

8月と同様にて受注状況の改善は見られず、むしろ、生産調整や設備の減少等の話ばかりが聞こえてまいります。今後に異常な不安感を抱く日々であります。

精密機械製造

(17) 鋼材価格の高騰分はほぼ認めていただきました。6月・7月の操業度に比較して、8月稼働日数16日程度にて低操業でした。

卸売業

(18) 卸売業(県中地区):

後半は雨が多く、秋物商品が早めに売れた。売上価格の上昇に売上数量の減少で売上金額は変わらない。特に生活必需品の売上げは変わっていない。

(19) 再生資源:

8月に入ってからメーカーの夏休みが続き、荷止め状態となり景気の悪化に加えて、鉄スクラップの単価が値下りを続けており、最高値の半値以下となってしまう。それでも回収業者間の過剰競争はおさまらず、製紙原料にも波及する恐れも考えられる。特に中国への輸出業者のアパッチ的行為が非常におそれられる。

(20) 卸売業(県南地区):

1. 夏休み帰省客による売上増があったが、全体として低調であった。
2. 8月下旬の天候不順のため業況が悪化している。
3. 果物(もも、なし等)糖度が高く好評であった。
4. ガソリン価格が5円程度下落した。今後更に安値傾向にあり業界の動向、好転に期待したい。

小売業

(21) 共同店舗(浜通り地区のOショッピングセンター):

8月は上旬からスタートした衣料品関係のファッションバーゲンが振るわなかったが、中旬の地元夏まつりイベントが好評で、総体では来店客数が前年を上回ったものの売上は減少した。

(22) 共同店舗(県中地区のNショッピングセンター):

いよいよサイフの紐がしまってきた感じ!!お盆まではまずまずだったが、お盆過ぎて一気に冷え込んでいる!特に衣料品、化粧品などの落ち込みが大きい。

(23) 石油:

8月元売仕切は更に上昇。これに伴い販売価格も上昇した。夏の需要期ではあるものの価格上昇により、販売数量は、大幅に減少し、経営が成り立たない状況にある。

(24) 米穀:

19年度米の流通については、相変わらず枯渇気味であるが、20年度米については、現況豊作基調で推移している。問題は20年度米の生産調整は失敗に終り、過剰作付による過剰米発生による市場価格の影響がどのように動くかが、懸念されるところである。

(25) 電機:

8月の販売額・収益共に去年同期より全体的に良くなっているが地域店間に若干の差はある。全国電気店の景気はやや良くなるという店が3割、今後やや悪くなると思っている人が4割ほどある。変わらないが3割。原油高による影響が、若干省エネ商品に関心を持つ人が多くなって来ている。

商店街

(26) 商店街(福島市):

前半は商店街等のイベントにより人出は見られたが、後半は雨の日が多く出足は非常に悪かったようだ。また物価上昇の為か消費動向はにぶい。

(27) 商店街(郡山市):

9月6日(土)7日(日)に、なかまち夢通り(うすい通り)で開催した「まるごと湖南まつり」は盛況のうちに終了した。7日(日)は、大町商店街では「笑・Show・商」が開催された。イベント両日も午後雨に降られたのは残念でしたが、イベントを実施した各所は人が賑わっていたように感じられた。しかし、駐車場利用の減少は相変わらずで、歯止めがかからない状況のままです。

(28) 商店街(南相馬市):

8月の天候は前半は良過ぎる位で海も期待されたがその割には海水浴客も例年以下。暑い夏とは言っても当地方はせいぜい30前後で、皆で騒ぐ程でもなかったと思われ、商戦も同様メリハリのないダラダラした月間で、後半になり、雨々。農家の人達の天気拌みも痛い程分かり、景気も天気も良くなることを祈るばかりです。

(29) 商店街(いわき市):

前半の夏まつり時期までは比較的好調で推移していたが、盆明け以降、天候不順、大雨の影響でダウン。夏休みが終わり、食料品値上げラッシュ等のニュースで急に街中が静かになった。生活防衛か?9月のスタートもかなり悪い様子。

サービス業

(30) 旅館業(土湯温泉):

宿泊客の落ち込みだけでなく、日帰り客も大幅に落ち込んできた。ガソリンの値上げやオリンピックなどの影響が大きいと思われる。8月後半は天候も荒れたことにより一層売上減に拍車をかけた。とにかく、東北の観光入込が悪い夏であった。

(31) ソフトウエア:

景気後退により、企業内情報化投資が減少傾向にあり、そのため受注見通しが厳しさを増している。

(32) 旅行業:

IT等の急速な普及により世界中何処にいても必要な情報が入手でき、決済もカード、この方が旅行会社から買うより安いことが多い。生活環境の変化に旅行業界がついていけないまま旅行商品の流通がどんどん広がってきている。ともすると消費者の方が知識が上回ってしまう可能性も大である。旅行業界にとっては焦眉の急である。

建設業

(33) 建設業(県南地区):

依然として発注が伸びない中、諸資材の値上げ、受注減少による固定費比率の上昇、間接費の増加等、経営資源の減少が続いていて、今後の経営環境が一段と厳しくなる。

(34) 管工事:

給水設備申請は、前月比では増加、前年同月累計対比では減少。排水設備申請は、前月比で減少、前年同月累計対比では微増。全体的には工事の減少により資金繰り状況は引き続き厳しい状況にある。

(35) 専門工事:

建設業の経営悪化が進行中で、われわれ業界にいろんな変化が出ている。取引中止、取引条件の変更(支払期日の短縮、又は現金条件)、信用不安情報、赤字決算情報等による取引継続に不安が生じている。建設需要の急激な減少により鋼材など資材価格の急激な下落も見られ取引条件にも変化が見られる。

運輸業

(36) トラック運送(県北地区):

原油価格は、9月に入り、下降局面を見た、しかしながら収益性の改善までにはまだ遠く、金融対策より収益性の改善につながる。

1. 軽油価格の引き下げ
2. 適正な運賃收受の促進
3. 高速料金の大幅引き下げの実現
4. 軽油引取税暫定税率など緊急支援策の実現などを要望している。

(37) トラック運送(県中地区):

燃料アップ分のコストの運賃への転嫁が進みはじめています。

(38) ハイヤータクシー:

8月利用が少ないのは例年のことではある、が・・・夜の動きが悪い。

2 農林水産業の動向(平成20年8月分)

福島県 農林水産部

(1) 野菜(JA全農福島県本部扱販売実績 8月分)

品目名	販売数量	販売金額
野菜全般	17,549 t (前年同月比 94%)	4,419,490千円 (前年同月比 86%)
きゅうり	9,086 t (前年同月比 89%)	2,310,978千円 (前年同月比 87%)
トマト	3,687 t (前年同月比 91%)	715,256千円 (前年同月比 78%)
いんげん	779 t (前年同月比 125%)	404,216千円 (前年同月比 107%)

(2) 果実(JA全農福島県本部扱販売実績 8月分)

品目名	販売数量	販売金額
果実全般	11,408 t (前年同月比 129%)	4,042,749千円 (前年同月比 112%)
もも	10,408 t (前年同月比 141%)	3,775,400千円 (前年同月比 120%)
なし	761 t (前年同月比 62%)	1,66,496千円 (前年同月比 43%)

3 景気動向指数 (福島県)

概 括

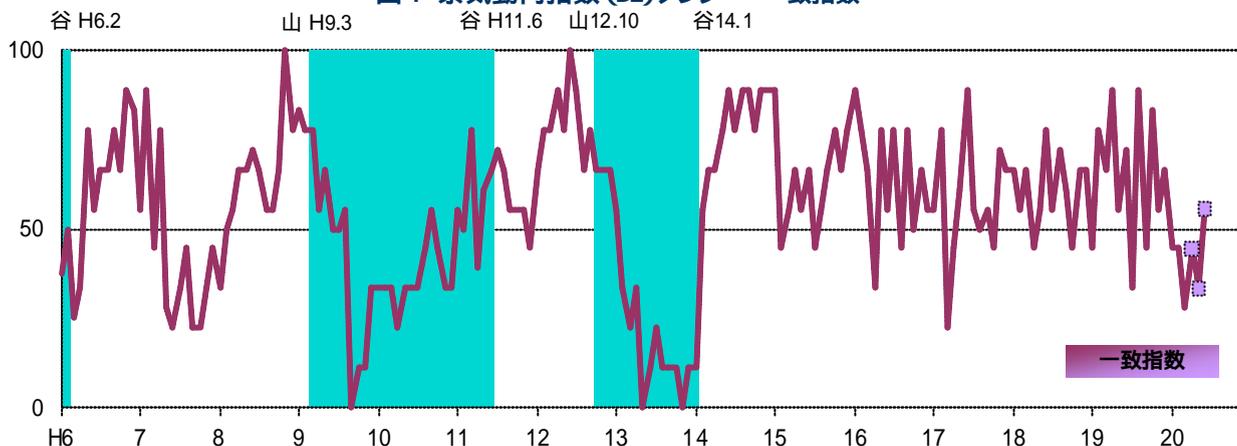
6月の景気動向指数 (DI)は、先行指数37.5%、一致指数55.6%、遅行指数42.9%となった。

先行指数は、2か月振りに50%を下回った。

一致指数は、6か月振りに50%を上回った。

遅行指数は、5か月振りに50%を下回った。

図1 景気動向指数 (DI)グラフ <一致指数>



DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向 (3か月前比)を合成して指数を作成。
おおよそ3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。
グラフ上の景気基準日付のうち、シャドウ部分は景気後退期を示している。

D表

区 分	景 気 動 向 指 数					
	福島県 (平成20年8月29日公表)			全 国 (平成20年9月10日公表)		
	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
H20.1	37.5	55.6	42.9	41.7	18.2	58.3
2	50.0	22.2	42.9	41.7	63.6	50.0
3	25.0	22.2	71.4	16.7	27.3	33.3
4	50.0	44.4	57.1	25.0	r36.4	33.3
5	62.5	r33.3	71.4	r41.7	r36.4	r16.7
6	37.5	55.6	42.9	58.3	36.4	16.7
採用指標数	8指標	9指標	7指標	12指標	11指標	6指標
資 料 出 所	県:統計分析課「福島県景気動向指数」			は訂正値、PIは速報値		
	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

一部の計数は速報値を用いており 確報訂正により 前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気総合指数 (CI)グラフ <一致指数 先行指数> (H17=100)



CI(Composite indexes) : 景気変動の強弱の把握を目的として、採用系列の変化率 (前月比)を合成して作成。

4 「福島県金融経済概況」

平成 20年 9月 2日 日本銀行福島支店

県内景気は、エネルギー・原材料価格高等の影響を受けさらに減速している

(総合判断 前月据置)

すなわち、最終需要をみると、個人消費は、家電販売が増勢鈍化しているほか、ガソリン価格高や食料品の相次ぐ値上げの影響等から、高額商品やレジャー等への支出を控える動きが強まっている。また、住宅投資は、持家を中心に前年を上回ったものの、水準としては引き続き低調に推移している。公共投資も、県の発注工事を中心に前年を上回ったものの、基調としては低調に推移している。一方、設備投資は、一部で受注減少や収益悪化から計画を下方修正する動きがみられるが、総じて高水準の計画が実行に移されている。

鉱工業生産動向をみると、電気機械、自動車関連を中心に高水準の生産が続いているものの、一部で輸出の減少や建設関連需要の落ち込みから生産水準を引き下げの動きがみられつつある。

雇用動向については、企業の求人姿勢が慎重化しているうえ、求職者も増加しており、厳しさを増している。

物価面をみると、エネルギー・原材料価格高から光熱費、交通費、食料品を中心に、消費者物価指数の上昇が続いている。

5 「月例経済報告」

平成 20年 8月 7日 内閣府

景気は、このところ弱含んでいる。(総合判断 下方修正)

- ・輸出は、弱含んでいる。生産は、緩やかに減少している。
- ・企業収益は、減少している。設備投資は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ弱含んでいる。
- ・個人消費は、おおむね横ばいとなっている。

先行きについては、当面、弱い動きが続くとみられる。なお、アメリカ経済や株式・為替市場、原油価格の動向等によっては、景気がさらに下振れするリスクが存在することに留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政改革の基本方針2008」に基づき、改革への取組を加速・深化する。平成21年度予算編成に当たっては、改革努力を継続するとともに、財政健全化と重要課題への対応を両立させる。

また、最近における原油、食料、飼料、原材料等価格の高騰の影響を踏まえ、水産業についての抜本的対策を含め、6月26日に取りまとめた原油等価格高騰対策を着実に実施する。

民間需要主導の持続的な成長と両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

6 「最近の県経済動向」総合判断

前月との比較

	8月(8月25日公表)	9月(9月22日公表)
総合判断	<p>県内の景気は、生産活動は高水準で推移しているものの、雇用は幾分厳しさがみえ、個人消費も弱含みが続くなど、足踏み状態にある。</p> <p>引き続き、原油・原材料価格高騰がもたらす県内景気への影響には留意する必要がある。</p> <p>(総合判断:下方修正)</p> 	<p>県内の景気は、生産活動は高水準で推移しているものの、雇用は幾分厳しい状況にあり、個人消費も弱含みが続くなど、足踏み状態にある。</p> <p>引き続き、原油・原材料価格高騰がもたらす県内景気への影響には留意する必要がある。</p> <p>(総合判断:前月据置)</p> 



最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。

URL <http://www.pref.fukushima.jp/toukei/>

次回公表予定日は平成 20年 10月 27日 (月)です。

御利用にあたって

最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう 県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して26の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。

また、参考として「農林水産業の動向」や県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(財)福島県産業振興センターの中小企業経営動向調査の中の「自由意見」(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート(月次公表)」を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

お願い

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、
福島県 最近の県経済動向から抜粋 (又は作成)」と御記入くださるようお願いいたします。

福島県企画調整部統計分析課

〒960-8670 福島市杉妻町 2番 16号
電話 024(521)7143 内線 (2432)
FAX 024(521)7914
E-mail toukei_bunseki@pref.fukushima.jp